

令和8年度予算第一特別委員会
【速報版】

令和8年3月6日
局別審査（都市整備局関係）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

都 市 整 備 局 関 係

午後 1 時05分開会

○黒川勝委員長 休憩前に引き続き、予算第一特別委員会を開きます。

○黒川勝委員長 それでは、都市整備局関係の審査に入ります。

○黒川勝委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それではまず、二井くみよ委員の質問を許します。（拍手）

○二井くみよ委員 国民民主党の二井です。よろしくお願いします。

都市整備局のトップバッターですので、まず、令和8年度予算編成の考え方についてお伺いします。

○樹岡都市整備局長 中期計画の素案を踏まえまして、未来をつくるまちづくりに挑戦していくことを意識して予算を編成しました。まず、都市計画マスタープラン(全市プラン)に基づき区プランの改定を進めるほか、土地利用誘導戦略の策定など社会ニーズに応え、未来を視野に入れた規制見直しに取り組みます。都心部では水際線の魅力をさらに高め、その効果を横浜駅や関内関外のまちづくりに波及させ、世界を魅了する都市を目指します。また、地域の方々と継続的に取り組んでいる新横浜のまちづくりにしっかりと取り組んでまいります。郊外部では上瀬谷地区から連鎖する活性化に向けて鉄道沿線の拠点整備等を進めるなど、市民生活の快適性、利便性の向上を図ります。さらに、地域交通の充実や地下鉄3号線延伸、地震防災戦略に沿ったまちの不燃化事業の推進、返還が迫る新根岸地区の跡地利用の具体化等にも取り組んでまいります。GREEN×EXPO 2027の成功に向けた取組や中長期的な視点でのまちづくりに局一丸となって取り組んでまいります。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。

次に、新根岸地区のまちづくりについて伺います。

根岸住宅地区の土地利用の方向性については私の地元の磯子区でも関心が高く、特に防災面についてこれまで多くの御意見を伺っております。現在は米軍のフェンスに囲まれて磯子区側からの通り抜けはできませんが、災害時に高台にある根岸住宅地区側に避難ができるのかとか崖崩れ対策はどうなるのかなど、地形を踏まえた御意見が多いように感じております。

そこで、根岸住宅地区の将来のまちづくりにおける防災機能の確保についてはどのように考えているのか、伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備部担当部長 根岸住宅地区は広域避難場所に指定されております。津波が発生したときの堀割川周辺からの避難や周辺密集市街地で火災が発生したときの避難がスムーズに行える計画とすることが重要です。そのため、米軍施設により行き止まりとなっている階段や道路が地区内にアクセスできるようにするとともに避難場所となる公園や広場の配置を工夫するなど、地域の防災力を高め

る計画としていく考えです。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。いずれはぜひそれを多くの方に周知もしていただきたいと思います。もう一つ、この地区は旧根岸競馬場一等馬見所が隣接しています。歴史的建造物として保全活用を進めることになっており、実際にはこの地区のエリア内ではありませんが、このランドマークを抜きにしてのまちづくりの議論はできないと思っております。

そこで、跡地利用に当たっては隣接する旧根岸競馬場一等馬見所も生かすべきと考えますが、見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 現在、一等馬見所は開港文化を伝える歴史的価値や特徴ある外観を持つ景観的価値を生かした保全活用の検討を進めています。今後、米軍施設の返還により一等馬見所と根岸森林公園の分断が解消されることになるため、跡地利用に当たってはこれらが一体となってまち全体の魅力を高めていくよう、関係局とも連携してしっかりと取り組んでまいります。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。ぜひ隣接しておりますので一体となって取組を進めていただけたらと思います。

次に、脱炭素まちづくりのモデル創出について伺います。

この事業は、関内エリアの既成市街地をモデル地区として再エネ・省エネ設備の導入を促進し、エリアのブランド力強化を目指すという大変チャレンジングな取組であり、注目しています。私はこの既成市街地での実施というのが肝だと思っております。というのも、建設の規模や築年数もばらばらでありますので、老朽化したビルも多いというこうしたエリアにおいて民間が本当に設備導入に踏み出すのか、また、費用対効果をどのように判断していくのが気になっています。令和8年度、まずは中区庁舎別館の屋上に太陽光パネルを設置すると聞いています。

そこで、中区役所で先行実施することでどのような効果を狙っているのか、伺います。

○松本企画部長 太陽光パネル設置による耐荷重や屋上防水への影響、さらには費用対効果などが分からず設置が困難であると思われるビル所有者様が一定数いらっしゃいます。中区庁舎別館の屋上に設置する事例を直接見学し具体的な情報を共有することで、ビル所有者の皆様の御理解と御関心を高めてまいりたいと考えております。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。やはり実際に御覧いただくことはとてもいいことだと思います。ただ、パネルを設置するには条件的に厳しいというビルもあるでしょうし、そもそも今後建て替えを検討していくビルもあると思います。

オーナーのそれぞれの経営判断もあると思うのですが、このような状況の中でビルオーナーに対して脱炭素化に向けた主体的な取組をどのように促していくのか、伺います。

○樹岡都市整備局長 ビルごとに事情が異なりますので、再エネ導入や省エネ化による費用対効果などのシミュレーションを行い、取組のメリットを示していきたいと考え

ております。あわせて、脱炭素を企業価値とする動きが広がる中で、共に取り組んでいる地域団体と連携した勉強会を通じまして、エリア全体の取組がブランド力の向上につながり、選ばれるまちとなり得ることをビル所有者とも共有して主体的な取組を促していきたいと考えております。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。やはり条件が異なるエリアの中で、こうした狙いのようなものがしっかりその成果を発揮していただけることになれば、これは大いに外からも注目されるのではないかと期待しております。目標を持って積極的に進めていただくことを要望します。

次に、みんなのおでかけ交通事業について伺います。

いよいよ今年度から事業が始まり、市内約50か所の交通空白地の解消につながるものとして注目しています。今年度からは路線定期運行やデマンド型運行について市から本格運行にも運行経費が補助されるようになりましたが、一定の収支率をクリアすることが条件になっています。

そこで、路線定期及びデマンド型実証運行地区の収支状況を伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 今年度の収支率は、昨年12月末時点で路線定期運行については実証運行1年目に最低限達成すべき基準となる収支率25%を上回る地区が3地区、下回る地区が2地区となっています。また、デマンド型は青葉区と鶴見区で運行しておりますが、両者とも25%を下回っております。

○二井くみよ委員 これらを合わせると現状では半分以上がクリアができていないということ、1年目の条件である収支率25%にまだまだ届かない地区があると聞いております。特に私はデマンド型は厳しい状況だと受け止めております。

そこで、収支率改善のためにどのような取組をされているのか、お伺いします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 地域の皆様が行うチラシ配布等の広報活動を支援するとともに、利用状況やアンケート結果等を踏まえルートや運行日などの運行計画を改善しています。また、市ウェブサイトや車内に現状の利用者数や収支率を掲載することにより運行の継続にはさらなる利用が必要であることを周知し、利用者の増加につなげてまいります。あわせまして、デマンド型運行につきましては、事前予約の方法に関する説明会なども行いながら利用を促進してまいります。

○二井くみよ委員 ぜひ継続していただくため様々な方法が考えられると思いますので、改善に向けた取組をしっかりと進めていただきたいと思います。さて、今後の地域交通導入の進め方に当たり懸念している点がございます。スライドを御覧ください。（資料を表示）磯子区の交通空白地を拡大しておりますが、例えばお隣金沢区中心の空白地に磯子区の杉田地区がほんの少しだけ入っています。実際、杉田の付近ではかねてから交通に関する御要望をいただいております。こうした区境付近の取組は関係者も多くなることが想像されますので、特に丁寧に進めていく必要があると思っております。

そこで、区境付近の交通空白地では区境にとらわれず、周辺地域の状況も踏まえ地域交通の導入を検討していくべきと考えますが、見解を伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 地域交通の導入に当たっては、地域の皆様の日常生活における移動の実態を踏まえるとともに効率的な運行計画となるように検討を行っております。このため区境付近では、住民の移動実態に応じて隣接区とも連携しながら地域との調整を行い、路線の延長や運行収支なども考慮して適切な運行計画を作成してまいります。

○二井くみよ委員 ぜひしっかりと各区で連携していただき、より効果的に導入ができるように広い視点で進めていただきたいと思います。また、私はもう一つ懸念しているのが、現状の収支率を見るとシビアなことは言うてしまうのですが、実証運行から本格運行に移行できない地区が出てくる可能性があると思っております。

中期計画素案では空白地の半減を目指し約50地区での取組を進めていくとされていますが、もし本当に空白地半減を実現するのであれば50地区よりも多くの地区で取組を進める必要があると考えますが、見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 まずはプッシュ型支援を中心に50地区程度で新たな地域交通の導入が実現できるよう、今やっているものがうまくいかないのであれば別の手法を考えると、地域の皆様の取組をしっかりと支援していきたいと思っております。また、そのほかにもプッシュ型とは別に地域からの相談や発意があった地区もございまして、これらの支援を丁寧に行うとともに、その状況を踏まえながら必要に応じてプッシュ型支援の追加も検討するなど、交通空白地の半減に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○二井くみよ委員 よろしくお願ひします。今後、市から地域への意向確認も進めていくとのこと。実際にじっくり悩んで考えてやってみようという重い決断をして期待を抱いて合意形成を図りながら実証運行に進んでいくわけですので、ぜひ地域や事業者の皆様の汗と努力が結実するようにしっかりと取り組んでいただくことを要望します。

最後に、バス運転士の確保について伺います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）中期計画素案の施策目標の一つであるバス運転士の人数の充足率ですが、これは都市整備局の所管となっています。私は現在、交通局の常任委員ですが、先般、この指標を基に交通局に質問したところ、交通局では運転士確保に当たり目標人数の設定はしていないとのことでした。また、民間事業者の中にも充足率という考え方を取っていないところがあるとも聞いております。そうした中で、この94.3%がどのようになったら100%になるのかが気になります。

そこでまず、この指標の充足率の計算根拠について伺います。

○松井交通政策部長 市内を運行するバス事業者に対して毎年アンケートを実施し、営業所ごとに運転士の在籍数や定員数を把握しています。これに基づき定員数に対する在籍数の割合として充足率を算定しています。なお、定員数を定めていないバス事業者も若干存在するため、それらは定員が充足しているものとみなして算定しています。

- 二井くみよ委員 根拠については理解しましたが、おっしゃったように現状、充足率という考え方を取り入れていない事業者もある中で、都市整備局の目標や施策をこうした事業者十分に共有していかないと目標の数字だけが独り歩きしてしまう可能性があると思います。そこで、バス事業者としっかり連携しながら運転士確保の取組を強化すべきと考えますが、見解を伺います。
- 樹岡都市整備局長 これまでも、市内の全バス事業者と合同会社説明会の開催であるとか運転士の魅力発信動画の共同作成、配信などの取組を連携して進めてまいりました。現在は市内在住、在勤に限定している運転士への住居補助を来年度から居住地や営業所の所在地にかかわらず市内のバスサービスを担う運転士まで対象を広げます。引き続きバス事業者との連携をしっかりと行いながら運転士の確保に努めてまいります。
- 二井くみよ委員 ぜひ連携して取組を積極的に進めていただくように要望し、質問を終わります。（拍手）

○黒川勝委員長 次に、宇佐美さやか委員の質問を許します。

○宇佐美さやか委員 日本共産党を代表し質問します。よろしくお願いいたします。

関内駅前再開発事業について伺います。

2031年竣工を目指し近接する2つの地区で同時に行われる再開発ですが、2024年の時点で補助額の当初見込額は210億円でした。昨年の再開発事業変更で補助金の総額が330億円となっています。

本市が負担する補助金の総額を伺います。

○高井都心活性化推進部長 関内駅前北口地区と港町地区、2地区の再開発事業に係る補助金の総額は委員御指摘のとおり約330億円となっております。そのうち市が負担する補助金額は約141億円となります。

○宇佐美さやか委員 2つの事業の補助金の総額合計が141億円、この141億円もの補助金を出す根拠を伺います。

○高井都心活性化推進部長 市街地再開発事業は、狭い敷地等を共同化しまして建物の高度利用により空地を生み出すことで都市計画道路や交通広場等の公共施設を整備するものでございます。あわせて、耐震性や耐火性に優れた建物を整備して業務、商業など都市として必要な機能を更新することを目的としてございます。こうした公共施設の整備や都市機能の更新を行う事業に対して国の制度に基づき補助するものでございます。

○宇佐美さやか委員 この事業での公共性はどういうものなのか、伺います。

○高井都心活性化推進部長 本事業では都市計画道路として高速バス等が乗り入れる交通広場を整備いたします。また、公共施設としてJR関内駅前の車道を歩行者専用道路に再整備するとともに、再開発の2棟の建物と今度竣工しますBASEGATE横浜関内を2階レベルで結ぶ歩行者デッキを整備いたします。さらには、老朽化した建物を耐震性や耐火性に優れた建物に再整備するなど公共性が高い事業と認識してござ

います。

○宇佐美さやか委員 交通広場ですとか歩行者空間、デッキを造るということなのですが、補助金は必ず支出しなければいけない決まりなのか、伺います。

○高井都心活性化推進部長 先ほども答弁いたしました。本事業は交通広場、さらには駅前の歩行者専用道路、デッキ等の公共施設を整備するとともに耐震性や耐火性に優れた建物を再整備するなど、公共性が高い事業だと考えてございます。こうした事業は市民生活の利便性や安全性の向上にもつながることから、市として補助金を支出するものでございます。

○宇佐美さやか委員 利便性に資するということなのですが、この事業は補助金がなければ成り立たない事業なのか、伺います。

○高井都心活性化推進部長 再開発事業では、建設した再開発ビルの床を売却した資金や国や自治体からの補助金等を収入といたしまして工事費や関係権利者への補償費などの支出に充てることが基本的な事業スキームとなっております。本事業におきましても補助金を収入に見込んだ計画となっております。

○宇佐美さやか委員 成り立たない事業だと受け止めるのですけれども、リスクが大きい事業ということにはなりません。このリスクを伴うから再開発のために建設会社が損をしないための保証として補助金を出すようなもので、これは問題だと思っております。この2つの開発でどのような施設ができるのかと言えば事務所、店舗、エンターテインメント施設、ビジネス支援施設、駐車場、住宅です。住宅が豊富にあるとして市営住宅を建てない一方で、タワマンを駅前に建て続けて空き家が増えていると。さらに、地震が起きた際に帰宅困難者を必ず生み出します。

このどこに公共性があるのか、全市的なことを考えてみてもあまり公共性があるとは思えないのですが、やはりこの補助金の拠出はやめるべきだと考えますが、見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 先ほど部長からも答弁を申し上げましたとおり、駅前の道路空間ですとか交通広場、周辺のまちへの回遊性を高める歩行者デッキなど公共性の高い機能を新たに整備するとともに、狭隘道路の解消や老朽化した建物の更新等を行う事業でございます。そういった建物の中のエンタメ施設とか商業施設に補助金を出しているものではなく、そういった公共性を鑑みて出しているところでございます。また、グローバル企業の本社や研究開発拠点、観光集客施設等の都市の魅力を高める機能の集積により就業者や来街者が増加し、経済の活性化やまちのにぎわい創出にもつながることから必要な支援を行ってまいります。

○宇佐美さやか委員 中の施設に出すものではないといってもできるものの中に行き来する人のためとなるのだと思いますけれども、それで、税金が民間大手の建設会社の利益増大のために使われるのはやはり納得がいきません。市民の納めた税金は市民の福祉の向上のために使われるのが当然の使い方です。141億円あれば中学校給食の自校方式のための給食室が数校で建てられます。改めて、補助金の拠出をやめることを強く求め、次の質問に移ります。

私の住んでいる神奈川区にある米軍基地横浜ノース・ドックについて伺います。

京浜臨海部の真ん中でみなとみらいの真正面に位置するととてもすばらしい立地の横浜ノース・ドックですが、本市として横浜ノース・ドックの返還に向けた取組の姿勢を伺います。

○**樹岡都市整備局長** 瑞穂ふ頭、横浜ノース・ドックをはじめ市内の米軍施設の早期全面返還は市政の重要課題として本市が一貫して掲げてきた重要な方針です。今後とも様々な機会を捉えて国に対し粘り強く返還を求めてまいります。

○**宇佐美さやか委員** 粘り強くということなのでそこは一致していると思うのですが、局として横浜ノース・ドックの返還後の未来像をどのように描いているのか、伺います。

○**樹岡都市整備局長** 現時点で日米政府間において横浜ノース・ドックの返還方針は合意されておりません。跡地の利用計画は将来返還された時点での将来見通しであるとか、あるいは市民や社会のニーズを捉えて策定していく必要があると考えておりますので、返還の動きが見えてきた段階で取り組んでいきたいと考えております。

○**宇佐美さやか委員** まだ返還合意がないということなのですが、根岸のほうは割と早く動き出したと思うので、こちらは返してもらっていない、合意ができていないといってもやはり未来像を描くべきだと思うのです。市民に横浜ノース・ドックの返還後どのような場所にしたいかなどを聞くアンケートを実施して基地の存在を知らせていくですとか、基地返還の機運を高めていくことが必要だと考えますが、見解を伺います。

○**浦山基地対策担当部長兼市街地整備部担当部長** 令和6年度から市庁舎をはじめ米軍施設や基地が所在する区役所、図書館におきましてパネル展を実施してまいりました。今年度は来場者アンケートを実施し、米軍施設に対する理解が深まったなどの御意見をいただいております。来年度もこうした取組を継続してまいります。

○**宇佐美さやか委員** パネル展は私たちが求めたものでやっていただいております。でも、こちらはアンケートをやっていただきたいと思っているのです。本市は都市整備局を中心に港湾局、みどり環境局が今、水際線のまちづくりを進めています。

横浜ノース・ドックも計画の中に入れて跡地利用を多くの市民と考えていくというのはいかがでしょうか。見解を伺います。

○**樹岡都市整備局長** 現在、水際線まちづくりコンセプトプランの策定を進めておりますけれども、臨港パークから山下公園に至る5キロの水際線についてコンセプトとして取りまとめを行っておるところでございますけれども、繰り返しになりますけれども、横浜ノース・ドックにつきましては返還方針の合意に至っていないということですので、返還の動きが見えてきた段階で跡地利用の検討に取り組んでいきたいと考えております。

○**宇佐美さやか委員** 私としては未来を描いてもらいたいという思いで言っています。なぜ私が返還を急ぐのかといいますと、2月28日、アメリカのトランプ大統領がイラ

ンに対して武力攻撃を行いました。またしても世界の平和を脅かしている中で、国連憲章も国際法も違反している行為に世界中だけではなくアメリカ国内からも批判の聲が上がっています。イランがアメリカ軍の施設を標的に反撃に出ています。これは東アジアでアメリカが軍事行動を行った場合に横浜ノース・ドックが標的にされるのが容易に想像できるからです。今回のことで米軍基地のリスクが顕在化しました。

このリスクについてどう認識しているのか、副市長に伺います。

○鈴木副市長 安全保障につきましては国の専管事項ではございますが、本市といたしましても市民生活に重大な影響を及ぼすことがないように適時適切な情報提供や安全安心への配慮などを様々な機会を捉えて国に求めてまいります。また、当然のことですが、返還についても強く求めてまいります。

○宇佐美さやか委員 本当に市民の安心安全を守るためには、やはり基地がなくなることが一番の安心安全につながるのだと思います。それを強く求めていただきたいと思っています。市民の平和な暮らしを守ることが本市の役割で一番大事な役割だと思っています。

そして、横浜ノース・ドックの早期返還は本市と議会の強い願いでもありますので、市民とともに市内の米軍基地の早期返還への機運を高めていく取組を改めて実施していただきたいと思うのですが、副市長、いかがでしょうか。

○鈴木副市長 先ほど部長から様々機運醸成のための取組を市役所、図書館なども使いながら広く市民に知ってもらうということもやり始めていることを答弁させていただきました。こういう取組を継続して粘り強く、また、他の手法なども検討しながら多くの市民に横浜の基地の状況を知ってもらうことは非常に大切だと思っています。そういうことを積み重ねながら機運醸成は図りつつ、我々としては先生方ともしっかり連携しながら返還に向けた動きを強めてまいりたいと考えています。

○宇佐美さやか委員 返還された後に使われている、旧上瀬谷通信施設も返還された基地を使っただけの平和の祭典になると思いますので、こういったことができるのだということも見せながら、改めて、全ての基地の早期返還を共に求めていくために引き続き頑張ってもらいたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○黒川勝委員長 次に、伏見幸枝委員の質問を許します。（拍手）

○伏見幸枝委員 自由民主党の伏見幸枝です。会派を代表し質問します。よろしくお願いいたします。

まず、水際線のまちづくりについて伺います。

先日の予算代表質疑では我が党の関（勝）団長から水際線のまちづくりの意気込みの質問を行い、予算関連質疑においても藤代議員から水際線の都市景観の魅力向上や来街者をまちなかへ回遊させる取組について質問がありました。市長からは水際線のまちづくりをしっかりと進めて都市景観の魅力向上やまちなかへの回遊性を高める取組についてスピード感を持って取り組んでいくと答弁がありました。水際線からまち

なかに回遊させる取組に加え、まずは主要な鉄道駅などから水際線へ人の流れを生み出す取組を進めていくことが重要であると考えています。

そこで、鉄道駅やまちなかから水際線に人の流れを生み出す取組について都心活性化推進部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 市内最大の乗降客数を誇ります横浜駅の東口駅前広場で水際線周辺のイベント情報や魅力スポットを発信するとともに、その先のみなとみらいエリアでもバナーフラッグや案内サイン等により水際線に誘導してまいります。また、桜木町駅から自動車道、そして水際線方面へといざなうための連続した照明の設置や、関内駅、日本大通り方面から山下臨港線プロムナードへとスムーズに上り下りできる階段の設置などを進めてまいります。

○伏見幸枝委員 階段設置などのアクセス性を高める取組や照明を充実させることで夜間でも安心して歩ける来やすい環境づくりが大切だと思うので、よろしく願いいたします。また、夏の暑さが大きな課題となっている中で水際線には日陰などの暑さをしのげる場所が少ないと感じており、その対策が必要だと考えています。

そこで、夏場でも水際線に来て楽しんでもらえる対策や取組について都心活性化推進部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 夏場でも水際線エリアを訪れていただき、そして楽しんでいただくためにも委員御指摘のとおり暑さ対策は重要な取組だと認識してございます。そのために緑豊かな空間で気軽に休める木陰を創出するとともに、歩行者動線や滞在空間では暑さを和らげる舗装材や天然芝の活用等も進めてまいります。また、早朝の熱気球搭乗体験やモーニングクルーズ、ナイトマーケットやイルミネーションなど、日中の暑さを避けて楽しめるコンテンツを充実してまいります。

○伏見幸枝委員 ハード対策だけでなく暑さが和らぐ朝や夜の時間を楽しめるコンテンツを充実させていくことは宿泊にもつながりますので、しっかりと進めていただくようお願いいたします。1年後にはGREEN×EXPO 2027が開催され国内外から1000万人を超える来場者が来られる中で、水際線のまちづくりを契機として都心臨海部にも足を運んでもらえるような取組が必要だと考えています。

そこで、GREEN×EXPO 2027に向けて都心臨海部への来街につなげていく取組について都市整備局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 GREEN×EXPO 2027の会期中に光の演出や集客イベントなどを楽しめるよう、水際線随一の広さを誇る臨港パークで、現在、水際線のコンセプトプランで掲げております居心地のよい滞在空間の創出であるとか演出照明の整備などスピード感を持って取り組んでまいります。また、GREEN×EXPO 2027と連携して花や緑で彩られたまちなかを巡りながら飲食やショッピング等の都心臨海部の魅力を体感いただく取組を行っていきたいと考えております。

○伏見幸枝委員 ぜひ横浜ファンになっていただけるよう水際線のまちづくりを推進していただくことをお願いして次の質問に移ります。

次に、横浜駅周辺のまちづくりの推進について伺います。

来年度から都市整備局が中心となって水際線のプロジェクトを進めていくとのことですが、その玄関口である横浜駅東口の魅力を高めていくことが大変重要だと考えています。スライドを御覧ください。（資料を表示）横浜駅東口やその先の水際線を望むみなとみらいに訪れる際は、私自身はスライドの①でお示したポルタ地下街を利用して青矢印のルートでアクセスします。一方、スライドの②のそごうとスカイビル間のデッキレベルにあるはまテラスにおいて日常的なにぎわい創出に向けた社会実験に取り組んでおり、来街者の方々に水際線への動線を知ってもらうなど、なにぎわいをつないでいく上でよいきっかけになると思いました。

そこで、はまテラスを活用した社会実験の概要について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 はまテラスはこのオレンジのスライドにあるように海やみなとみらいの景色を望め、開放的な雰囲気をもつポテンシャルのある立地でございます。今回の社会実験では日常的なにぎわい創出に向け3か月間にわたりトレーラーハウスを活用した飲食店や、芝生やベンチ、光るファニーチャーを設置し、昼夜を問わずあらゆる世代が憩える空間を演出しました。大変好評であったため恒常的な取組にできるよう検討してまいります。

○伏見幸枝委員 こちらのスライドを御覧ください。私もはまテラスに伺い、Kアリーナなどみなとみらいを眺めながら光るピアノを楽しんできたのですが、駅からここを通ってくると一番最初に水際線に触れるのがやはりこの場所であるのかと私も感じました。今回、短期間での社会実験ですが、この取組を日常的に継続するとともに、この渡り切ったスライドに戻りますけれども、スライド③の東口駅前広場においても再編を進めていくと聞いておりますので、東口駅前広場がなにぎわいの拠点となり、はまテラス、水際線へとつなげていくことが重要と考えます。

そこで、東口の公共空間の魅力向上に向けた今後の進め方について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 このスライドにある緑の東口駅前広場でございますが、国道1号線に面しております。そのため、現在、バスやマイカー利用者の駅へのアクセス動線として使われております。今後、喫煙所移設などにより広場空間を拡充し、ベンチや植栽、観光情報板などを設置することで待ち合わせ場所としてくつろげる憩いの空間を演出してまいります。さらに、はまテラスや国道横断歩道橋を含め一体的にイベントを展開するなど、ハードソフトの両輪で東口駅前の魅力を高めてまいります。

○伏見幸枝委員 GREEN×EXPO 2027に訪れた多くの観光客の都心臨海部への回遊を促していくために、横浜駅は玄関口としてハードソフト両面からふさわしい空間づくりが必要だと思います。そこで、横浜駅周辺全体でのなにぎわい創出に向けた取組について都市整備局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 国内外から人々を迎え入れる横浜駅では、来街者の手荷物を預かれる環境等を整備するとともに、西口駅前広場を待合のできる居心地のよい空間に再

整備します。多くの来街者をお迎えするGREEN×EXPO 2027を契機に東西一体で花と緑を共通テーマとしたイベントや、商業施設や鉄道事業者が連携したキャンペーンの実施など、横浜駅周辺のにぎわい創出に向けた検討を進めていきます。このことが先ほど御質問いただいた都心臨海部、水際線へ人々をいざなうことにもつながっていくと思いますので、しっかり進めてまいります。

- 伏見幸枝委員 ぜひ東口、西口それぞれ個別に進めるのではなく横浜駅周辺を1つのエリアとして一体的に捉え、全体のにぎわい向上につなげていただきたいと思います。横浜駅周辺は鉄道や道路などによるまちの分裂が長年の課題となる中、これまでも駅の地下自由通路の整備や西口地下街との円滑な接続など様々な取組を積み重ねてこられたことも認識しております。しかしながら、にぎわいの創出に加え将来にわたり持続的な発展を実現していくためには来街者がより回遊しやすい環境づくりが必要だと思えます。

そこで、横浜駅周辺の持続的な発展に向けてさらなる回遊性の強化を推進すべきと考えますが、副市長の見解を伺います。

- 鈴木副市長 横浜駅周辺は非常に来街者が多いという状況に反して歩行空間が圧倒的に不足している状況でございます。したがって、回遊性の向上は長年の課題だと我々も認識しております。今後、東口のステーションオアシスの開発が進みますので、これに併せまして地下から2階のデッキレベルまで垂直に上がっていける動線の整備ですとか、あるいは周辺地区への新しいデッキの整備を進めてまいります。さらに、少し将来を見据えますと、エキサイトよこはま22計画に地下だけではなくて地上部、線路を越える東西のネットワークなども示されておりますので、そういったものの検討も進めまして、将来の開発と合わせた重層的な歩行者ネットワークを強化しまして、歩きやすく訪れたいくなる横浜駅の実現を着実に進めてまいります。

- 伏見幸枝委員 回遊性が高まることで訪れる誰もが歩きやすく訪れたいなるまちと進化していくとともに、災害時の即時避難など防災性の向上につながると思えますので、引き続き取組を推進していただくことを要望し、次の質問に移ります。

けやき通り西交差点の渋滞対策について伺います。

昨年12月に開催されました第4回建築・都市整備・道路委員会において本件について報告がありました。スライドを御覧ください。（資料を表示）この交差点は横断歩道を渡る歩行者と首都高速道路へ左折して進入する車両とが交錯し、以前から慢性的な渋滞が発生しています。こちらのスライドです。こちらが現状、緑色で示す第1車線は直線と左折が可能な車線となっておりますが、右側の図にあるとおり黄色で示す左折専用レーンを設け、左折可能な時間を大幅に増やすことで首都高速道路への車両がスムーズに流れるようにする対策が示されました。

報告では左折専用レーンの設置に伴い右折専用レーンの延長などの道路改良工事を令和8年4月から実施するというところでありますけれども、そこで、工事に向けた現在の進捗状況について都心活性化推進部担当部長に伺います。

- 木村都心活性化推進部担当部長 右折専用レーンの延長工事に向けまして、桜木町駅

側中央分離帯の植栽の一部撤去や標識の移設が既に西土木事務所により完了しております。現在、工事の発注手続を進めておりまして、神奈川県警察と延長する右折専用レーンの長さや路面標示の配置など工事に向けた詳細な協議を行っております。

○伏見幸枝委員 渋滞の解消に向けては令和6年度に横断歩道を撤去する社会実験を行うなど、周辺の理解を得ながら進めてきた経緯があります。結果として横断歩道を撤去せず左折専用レーンを設置する形となりましたが、引き続き関係者に丁寧な調整を行いながら進めていただきたいと思います。

そこで、周辺利用者への説明状況について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○木村都心活性化推進部担当部長 渋滞対策の方向性やスケジュールにつきまして、周辺の企業や住民、障害者団体など19の団体に説明を行いました。今回の対策について反対意見はありませんでしたが、工事の期間を事前に教えてほしい、安全に工事を進めてほしいなどの声をいただいておりますので、情報提供を丁寧に行うとともに安全対策をしっかりと講じていきます。

○伏見幸枝委員 神奈川県警察との調整は大変かと思いますが、この交差点は市内外から都心臨海部にお越しいただく方々の玄関口でもありますので、速やかな工事の完了をお願いいたします。また、みなとみらいは多くの来街者が訪れますが、車の利用者も多くいます。観光集客を強化する観点から、エリア全体で渋滞が発生せず快適に移動できることが必要と考えます。

そこで、みなとみらいの今後の渋滞対策の進め方について都市整備局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 まずは神奈川県警察であるとか道路局、土木事務所の庁内関係部署と連携して今回の対策を速やかに進め、早期の渋滞緩和に努めてまいります。また、地区の開発が進み来街者が増加していく中では、今後、新たな交通課題が発生する可能性があります。地区の交通実態を把握しながら必要に応じて集客施設に対する来場者の適切な誘導を要請する、あるいは歩行者ネットワークの検討を行うといったような引き続き来街者が安全で快適に移動できる環境整備に取り組んでまいります。

○伏見幸枝委員 引き続き、ソフトやハードを含め必要な対策を検討していただき、みなとみらいの価値を高めていくようお願いして、次の質問に移ります。

次に、新横浜都心のまちづくりについて伺います。

新横浜都心の中心となる新横浜駅北部地区は、新幹線を含む5路線が乗り入れる広域交通ターミナルとして横浜アリーナや横浜国際総合競技場で大規模イベントが開催される際には全国から多くの来街者が訪れています。高い交通利便性と整った都市基盤を生かしてオフィスや商業施設、マンションなどが集積し、まちが発展してきました。こうした発展の背景には、都市整備局が長年にわたり土地区画整理事業やその後のまちづくりを地域とともに取り組んできたからであると認識しています。

そこで、これまでのまちづくりの取組について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 土地区画整理事業の完了後、まちづくり協議により

適切な土地利用誘導を図るとともに、平成11年に策定した新横浜都心整備基本構想においてオフィスの集積促進や交通基盤の強化などを掲げ、企業誘致などにも取り組んでまいりました。平成20年には新幹線ののぞみが全て停車することとなり、令和5年には相鉄東急直通線が開業するなど横浜の陸の玄関口に向けた取組を進めてまいりました。

○伏見幸枝委員 一方で、横浜アリーナや横浜国際総合競技場に向かう通りでは丁寧に手入れされた花壇やコンテナ植栽などが設置され、歩いて楽しい人中心の空間が形成されています。これらの空間づくりは住民と企業で構成する地元町内会が地域活動の一環として進めてきたと聞いています。

そこで、地域主体のまちづくりの取組について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 昭和60年に企業町内会として発足以来、道路清掃や防災訓練などに取り組み、平成3年に始めた企業文化祭は住民や子供たちも参加する新横浜パフォーマンスに発展し、今では20万人を集める一大イベントに成長しました。令和4年からは、道路協力団体として来街者や地域の方が憩う花壇やベンチ、夜間照明の製作、設置など公共空間の魅力づくりに主体的に取り組んでいただいております。

○伏見幸枝委員 行政が地域と一体的にまちづくりを進めてきた中で、土地区画整理事業の完了から50年経過し、建物更新の本格化や鉄道新線の開通など当地区を取り巻く環境の変化を契機に新たなまちづくり方針の検討を本格化してきたと聞いています。そこで、まちづくり方針の検討状況について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 令和5年度から地元町内会とのワークショップや企業ヒアリングなどの対話を丁寧に重ねることで、まちの強みや地域課題などを把握しました。その後、市の上位計画を踏まえながら目指す将来像やまちづくりの方向性を整理いたしました。今年の1月から2月にかけて地元町内会に意見を伺い、現在、まちづくり方針案を取りまとめている状況でございます。

○伏見幸枝委員 まちづくり方針の検討が進む中、昨年12月に、新横浜駅前の市有地を活用し、新図書館整備の方向性が教育委員会事務局から示されました。新横浜町内会など地区内の自治会町内会は、駅周辺の回遊性向上やにぎわい創出などまちづくりの連携を期待する意見もあると聞いています。

そこで、まちづくりにどのように生かしていくのか、副市長に見解を伺います。

○鈴木副市長 これまで、横浜の都心という位置づけにふさわしい企業の立地促進やにぎわいづくりなど地域の皆様とともにまちづくりを進めてまいりました。今後も、地域のつながりや企業集積の強みを生かした交流の場づくり、あるいは歩行者ネットワークの充実によりまして滞留、回遊性の向上など地域の課題解決に取り組んでまいります。さらに、新図書館の整備がございますので、文化・教育機能が加わってまいります。このポテンシャルが高まるということで、これを最大限生かして新たな魅力と価値を創出してまいりたいと考えております。

○伏見幸枝委員 これからも、都市整備局が地域の皆様とともにこの新横浜都心部のさらなる発展につながるようまちづくりを推進していただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、西谷駅周辺のまちづくりについて伺います。

昨年10月の市会決算特別委員会総合審査で我が党の磯部委員からも質問がありましたが、西谷駅は相鉄線の新横浜線開業によって駅の利便性が大きく向上しているため、駅周辺についてもそのポテンシャルを最大限に生かしたまちづくりを進めていく必要があると考えます。西谷はダブルコアを結ぶ重要な地区でもありますので、来年開催されるGREEN×EXPO 2027やその後の上瀬谷の開発にしっかりと連動して進めていくことも大事だと考えています。しかしながら、駅周辺全体を一体的に進めることは時間がかかるため、できることを着実に取り組んでいくことが必要だと考えます。

そこで改めて、西谷駅周辺のまちづくりの取組状況について市街地調整部長に伺います。

○遠藤市街地整備部長 これまで地域の方々によりましてまちづくり協議会が開催されており、駅を含めた広域的なまちづくり上の課題を抽出するといった活動が進められてきました。昨年5月には都市再開発の方針を改正しまして、一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区である2号再開発促進地区を西谷駅の南側まで拡大しました。これを契機に駅前エリアの再整備に向けまして駅周辺の地権者の方々と新たに話合いを開始したところです。

○伏見幸枝委員 地権者の皆様の間で将来に向けた話合いが始まったことは大きな一歩だと感じていますが、まちづくりの実現には丁寧に話合いを進めることが大切です。相鉄線の利便性の向上により他の地区から相鉄線沿線への移住のニーズが高まっており、また、上瀬谷の整備を契機に市外から本市西部地域を訪れる方の増加が期待されます。これらにより相鉄線沿線ではこれまでになかった様々な機能が新たに必要となるなど、求められるまちの姿も変化していくのだろうと考えています。私は中学のときに水泳部に入っておりまして、その都度、旭プールによくお世話になって、西谷駅をよく使っておりました。当時と今、新横浜まで今、電車も通ってという中では駅の利便性は本当によくなったと思いましたが、やはりまだ駅周辺は何となく昔と変わらないなというイメージを私も感じているところで、すごく期待が膨らむところでもあります。

そこで、まちづくりの今後の方向性について都市整備局長の考えを伺います。

○樹岡都市整備局長 相鉄東急線の開業や上瀬谷の開発によりまして西谷駅周辺地区のポテンシャルは高まっており、地域課題を踏まえながらこれからのまちづくりをしっかりと地域の皆様とともに検討していく必要があると考えております。今後、駅前エリアの再整備に向けた検討を深度化するとともに、バスやタクシーの乗り場が充足していないといった現状の課題もございまして、駅周辺の課題の改善をできることから進めていきたいと考えております。

○伏見幸枝委員 西谷地区のまちづくりを進めるには課題は多く一度に進めることが難

しいとは思いますが、将来に目を向けながら、地元の皆様とともにこのエリアにふさわしい都市像を描きながら、西谷らしいまちづくりが進んでいくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、地域交通の充実について伺います。

今年度からみんなのおでかけ交通事業が始まり、新たな地域交通おでかけシャトルの導入が市内各地で進められています。私の地元戸塚区は交通空白地が多く、買物や通院など日常の移動に不便を抱えているという声もよく聞いています。一方で、高齢化により地域活動の担い手が不足しており、地域交通の導入に向けた発意が起こりにくい状況が続いていると感じています。新たに導入されたプッシュ型支援は地域からの発意を待たずに市が直接アプローチをして取組意向を確認するなど、地域の取組を後押しする仕組みとなっています。交通空白地を半減するという目標を達成するためには、このプッシュ型支援によって市内各地で地域交通の運行を実現していくことが不可欠であり、その役割は非常に大きいと考えています。

そこでまず、プッシュ型支援を行う地区の選定の考え方について地域交通推進担当部長に伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 地域交通を増やす取組を効果的に進められるよう、交通空白地の中から面積や人口規模が大きい地区を抽出しています。その上で、区役所とも調整を行い、地域の状況やニーズなどを踏まえながら導入効果が高いと考えられる地区を選定しております。

○伏見幸枝委員 今年度は、プッシュ型支援地区として市内で7地区が選定されています。スライドを御覧ください。(資料を表示) そのうち戸塚区では戸塚町北側地区と南側地区の2か所が選定され、取組が進められています。プッシュ型支援の成功事例をつくることで他のプッシュ型支援地区の取組の推進にもつながっていくと思っております。

そこで、戸塚区北側地区と南側地区の取組状況と今後の見通しについて地域交通推進担当部長に伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 戸塚町北側地区では地域の移動実態やニーズに関するアンケート調査を行いました。結果を踏まえ、今後、地域の皆様とともに運行ルート案の検討を進めてまいります。南側地区はプッシュ型地区で最も取組が進んでおり、運行ルートを策定し公募により運行事業者を選定いたしました。今後、法令手続や車両調達など令和8年度の実証運行開始に向けた準備を進めてまいります。

○伏見幸枝委員 できるだけ早い実証運行開始に向けて引き続き地域と連携し、スピード感を持って進めていただくことを期待しています。令和8年度にはプッシュ型支援地区を新たに11地区選定し取組を進める予定とのことであり、着実に取組を広げているという姿勢を感じております。プッシュ型支援を開始してから約1年が経過し、各地区での取組から新たに見えた課題もあるのではないかと思います。来年度はこうした課題への対応を含め取組のさらなる推進を図っていくことが重要だと考えます。

そこで、プッシュ型支援の課題と令和8年度の進め方について都市整備局長に伺い

ます。

○**樹岡都市整備局長** 本格運行を実現するためには最初に意向確認という形で地域に入るわけですが、その段階から地域の皆様に自らが取り組むことが大切であるという思いを持っていただくことが重要と考えておまして、その機運醸成が課題であると感じております。令和8年度は意向確認の際に先行地区の事例を用いて取組の進め方であるとか地域の役割を説明するなど、地域の主体的な取組が持続性確保に不可欠であることをより理解していただけるように工夫しながら支援を進めてまいります。

○**伏見幸枝委員** ぜひ地域の理解を得ながら地域に適したおでかけシャトルを導入できるよう取組を進めていただきたいと思います。戸塚区小雀地区には平成21年から本格運行を行っているこすずめ号があり、長年にわたり地域の移動を支えています。このこすずめ号は単なる移動手段にとどまらず利用者同士のつながりを生み、地域コミュニティの形成や見守りといった役割も果たしていると伺っています。まずは移動手段を確保することが大切ですが、それによって地域の暮らしをよくしていくことがこの事業の本質ではないでしょうか。私はこの地域交通の取組が市民生活に与える効果をしっかりと把握し今後の交通政策に生かしていくことが大切だと感じています。

そこで、地域交通の導入効果をどのように評価するのか、都市整備局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** ICカードデータの分析による利用実態、地理データを活用した交通空白地の解消の状況、生活利便施設への移動時間の短縮効果などを定量的に把握していきます。また、地域交通の外出促進効果を測定するために、健康増進や地域コミュニティの活性化などについてもアンケート調査を通じて多面的に評価していきます。これらの検証を通じましてみんなのおでかけ交通事業の改善につなげ、地域交通の充実を図ってまいります。

○**伏見幸枝委員** 地域交通の効果を的確に評価するためには利用実態に関するデータの蓄積が不可欠であります。そのもととなる回数券、ICカードの普及を一層進めていただきたいと思います。やはりこういったせつかくいいものがあるので、なかなかこういうのがという方もいらっしゃるかと思いますけれども、できるだけそれを活用していただくことによって、やはりデータ集積がいろいろと蓄積されてくると思いますし、誰がどこまで乗ったかですとか、また、年齢層も、何十代ぐらいだったら分かるとか、そういったこともぜひ進めていただきたいと思います。地域交通の導入から評価、改善までを一連のサイクルで取り組み、地域の暮らしの質の向上につなげていただくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、密集市街地におけるまちの不燃化推進について伺います。

令和6年1月に発生した能登半島地震では建物倒壊により大きな被害がありました。輪島市では大規模災害が発生し多数の建物が焼失したことは我々の記憶に新しいところです。本市の密集市街地においても大地震時に延焼火災により甚大な影響をもたらすと考えられ、いつ発生してもおかしくない大地震に備えまちの不燃化を着実に

進めていかなければなりません。これまでも建築物不燃化推進事業補助により老朽建築物の除去、耐火性の高い建物への建て替え補助を実施してきており、令和7年度から延焼時間を遅らせ避難時間の確保に効果のある開口部の不燃化改修補助も新設されました。開口部不燃化等改修では防災性能の強化と併せて断熱性能も求めることとしており、省エネ性能も高めることができます。また、複数年度に分けて改修する選択も可能であり、費用を抑えながら段階的に改修したいといった申請者の目線もしっかりと取り入れられている制度になっております。一方で、昨今の建築資材高騰の影響や開口部不燃化等改修では現状で採用できる工法が限られていることもあり、申請件数が伸び悩んでいると聞いています。

そこで、密集市街地のまちの不燃化を加速させるために必要な取組について防災まちづくり推進室長に伺います。

○村上防災まちづくり推進室長 密集市街地での個別訪問や自治会町内会への働きかけを通じ、地震火災リスクや不燃化に関する制度の周知を進めてきました。そのような中、今年度開始した開口部不燃化改修補助は地元の工務店の独自の広報をきっかけに申請が増加しました。今後は地域への働きかけに加え地域に密着した企業との連携を進め、不燃化対策を強化してまいります。

○伏見幸枝委員 まちの不燃化に向けては令和5年4月に策定した横浜市密集市街地における地震火災対策計画に基づき対策が進められています。平成24年10月に公表された横浜市地震被害想定調査報告書を基に延焼火災により特に大きな被害が生じる可能性が高い地域を不燃化推進地域として指定し、防火規制の強化や各種補助、支援を重点的に実施しているところですが、現在、総務局において地震被害想定の見直しが進められており、この結果を踏まえて今後の密集市街地における地震火災対策計画の改定をしていくとされています。

そこで、密集市街地における地震火災対策計画の改定の進め方について防災まちづくり推進室長に伺います。

○村上防災まちづくり推進室長 地震時の延焼範囲を予測するシミュレーション結果から優先的に取り組む地域を抽出し不燃化推進地域の見直しを検討します。あわせて、これまで進めてきた様々な取組の成果を整理、評価し、対策を再構築していきます。市民に分かりやすく成果が確認しやすい計画案を作成し、市民意見募集などを経て、令和8年度中の改定を目指してまいります。

○伏見幸枝委員 まちの不燃化を進めるためには住宅の建て替えや道路の拡幅等を伴うため一朝一夕に進むものではありませんが、計画の改定に当たってはこれまでの取組成果をしっかりと分析し、他都市の事例なども参考にしながらより実効性のあるものとしていただきたいと思います。そこで、密集市街地における地震火災対策計画の改定の方向性について都市整備局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 委員御指摘のとおり地震火災対策は非常に時間がかかる事業でございます。このため、地域特性に応じながら早期に効果の発現が見込める対策も検討していく必要があると考えております。今回の改定では、例えば丘陵地では高低差の

ある地形に応じた焼け止まり空間の確保であるとか、高齢化が進む地域では出火防止対策を強化するといった地域の状況に即した計画をつくっていきたいと考えております。こうした取組を通じまして、計画期間中に焼失棟数が着実に減少するよう戦略性を持った計画としていきたいと考えております。

○伏見幸枝委員 本市の密集市街地は起伏が多く、延焼遮断帯となる道路の拡幅などが難しい地域もあります。そのような地域では焼け止まりとなる場の確保は重要です。また、ハード整備がなかなか進まない地域では特に感震ブレーカーや、また、スタンドパイプの設置などのソフト面も重要となります。私も消防団に入っているのですが、私も消防団に入っているのですが、昨日もニュースでありましたけれども、やはり火災が大変多いという中では、こういった密集地で1度火災が起きてしまうと消火に大変手間取るのではないかと考えております。私達も延焼を抑えるための放水の訓練などもしたりしますが、やはりそういうところに行くためには延長でホースをずっと伸ばして、また消防士の方々もそういった取組をしていくという中では、こうしたソフト面という中では、着実に感震ブレーカーでありますとか、また、スタンドパイプも整備も必要になってくるということと、また、先ほどの開口部の窓の部分であるとか、そういったところの着実な整備といいますか、補助ももっともっと知っていただいて、そして、なるべく火災が広がらないような、また、火災を起こさない取組を進めていただきたいと思っております。計画改定に伴い見直されることとなる新たな情報をしっかりと市民に周知していただくとともに、密集市街地の課題解決の早期実現に向けて取り組んでいただくよう要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○黒川勝委員長 次に、伊波俊之助委員の質問を許します。(拍手)

○伊波俊之助委員 自由民主党の伊波俊之助です。伏見委員に続きまして質問させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、河川空間を活用した関内・関外地区活性化の取組について伺います。

私は市会議員初当選当初からと言いますか、なる前あたりからでもありますけれども、河川の魅力づくりに継続的に、実は横浜SUP倶楽部という大岡川を起点にしている団体がありますけれども、その方々と連携させていただいております。スライドを御覧いただければと思っておりますけれども、(資料を表示)このスライドはよこはま都心部水上交通実行委員会のほうで作成したものを一部、色合いの部分でありますけれども、横浜市が加工したものであります。横浜で私は育っておりますけれども、これはいわゆる吉田新田と言われている部分です。堀川があつて、中村川があつて、大岡川があるという形になっていきますけれども、この釣鐘状の関内・関外地区を取り囲むように大岡川、中村川、堀川とあると。上部の左側に伸びているのは磯子の火力発電所とかに向かっていますけれども、堀割川という形になっていきますけれども、スライドの赤色の部分は橋を示して、実はこれは47あります。そのうちオレンジ色で示したものが震災復興橋梁と呼ばれ、関東大震災の復興事業で造られた橋、12ござい

ます。さらに、黄色で示すものはかながわの橋100選に選ばれたものが6つございます。そして、写真の右側になりますけれども、少し上のほうに行くと黄色の星印があります。これは長者橋でありますけれども、この長者橋においては歴史的建造物に認定されております。

これらの河川では、最近、サップ、カヌー、あるいは夏場の時期になると水上バイク等々がありますけれども、特にこのサップを通じて、サップは今日もそうですけれども朝早くから朝トレーニングをされている方々もいらっしゃいますし、クリスマス時期にはサップサンタとあって、まさに横浜を代表する、横浜市のPR動画にも出てくるサップの皆さんが中心になって様々取組を行われております。当然、川の掃除もされていたり、そういった様々な活動を通じて、今では——このスライドをまたお見せしますけれども、ぱっぱっと何枚かいきます。これはちょうど市役所の前でありますけれども、何かというと、実は3月1日の日曜日でありますけれども、横浜国際SUPマラソン2026というのがあります。これは来年、実は10回目を誇る、ずっとやってきているといいますか、継続してきているサップのマラソン、中村川、堀川、そして大岡川の周回コースでいくのですけれども22キロ、それとハーフという形で競い合っていく。今年は約140艇が出ていて、これらはレースボードとあって、通常のサップのボードで言うと、この写真だと右側の下から2つ目がいわゆるサップと言われていると思いますが、それ以外のはレースボードというより高速で出ていくやつでありますけれども、これはちょうど市役所の前です。市役所側から撮った映像になっていきますけれども、こういったものが行われております。こういった河川を使っていく上では、日ノ出町にある日ノ出棧橋ですとか、あと桜棧橋、こういったところは、大岡川川の駅運営委員会がしっかりと機能して棧橋の利活用に日々取り組まれています。

そこでなのですが、関内・関外地区の河川や堀割川における棧橋、親水施設の整備状況について伺います。

- 高井都心活性化推進部長 現在、神奈川県と連携いたしましてJR石川町駅前の河川で棧橋の整備を進めてございます。こちらにつきましては5月から利用を開始する予定です。また、みなとみらい線の元町・中華街駅前で新たな棧橋整備を計画してございまして、今年5月頃から工事に着手する予定でございまして。こうした整備が完了いたしますと、関内・関外地区と堀割川の棧橋と親水施設は全部で7か所となります。
- 伊波俊之助委員 今、高井部長から御説明がありましたとおり、目まぐるしく様々動いていくと、すごくうれしいという思いでもありますし、中村川の石川町棧橋がいよいよ供用開始していくと。あそこにおいては、かつては千葉県の行商の方々が船で来られて海産物を販売していたといった歴史も残っているわけでありましてけれども、棧橋、親水施設が整備されていくことによって大きな船が発着できるようになるとも言えるのかと思っておりますし、他都市との交流も可能になります。今回の棧橋整備をきっかけとして船の航路が増えることで、様々な人や物の交流が進むことが期待されております。人や物の交流を促進しまちの活性化を図っていく上でも棧橋を含めた河

川をにぎわいを生み出すという視点で有効活用していくことが重要だと考えております。

そこで、最近の河川空間を活用したにぎわい創出の取組について伺います。

○高井都心活性化推進部長 当初は河川中心の取組でしたが、まちとのイベント連携や道路等の公共空間をより一層活用した取組へと発展させてきてございます。最近では蒔田公園と隣接する水辺空間をカヤック体験やマルシェ等で一体的に活用するとともに、まちを巡り飲食等を楽しむ取組や元町から羽田空港への周遊クルーズなども行ってきてございます。今後も、栈橋整備などを契機にいたしまして水辺空間の魅力向上を図るとともに民間企業や地域の皆様と連携を一層強化しまして、さらなるにぎわい創出につなげてまいります。

○伊波俊之助委員 ありがとうございます。あと1つ、もう一つの見方として防災減災対策の取組も実は既に行われております。日ノ出栈橋で行われている日ノ出町、初音町、黄金町、英町、赤門町、そういった地域の皆さんで一体となって、実は炊き出し訓練を実施しておりますけれども、それと関連して、河川を物資の輸送、あるいは人的輸送、そういった形で、いざ災害時、地上面が封鎖された場合、河川を使ってやっていこうといった取組も実際に行われておるところでございます。関内関外の河川沿いには魅力的なまちも、皆さん御承知のように野毛を含め、吉田町を含め、あるいは石川町、元町、そして関内エリアである馬車道、横浜市の市役所の周辺もそうだと思います。山下町、様々なものが点在していくわけでありましてけれども、そうした魅力的なまちと同時に防災減災対策の部分での川の利活用、まちの魅力の資源の活用、こういったものの連携が河川空間を活用していく上で必要だと思います。

そこで、河川空間をより一層活用しまちの活性化につなげていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 地域や民間企業の方々の御意見を伺いながら河川空間の活用や周辺のにぎわい創出の方向性を示したビジョンを新たに策定してまいります。ビジョンには魅力的な水辺空間の創出や水上交通の活性化、防災力の向上等を位置づけ、その実現に向けて地域主体のマネジメント組織を構築していきます。日常的に多くの人々でにぎわい船が行き交う水辺空間をつくり上げ、まちの活性化につなげてまいります。

○伊波俊之助委員 関内・関外地区の大きな魅力の一つである河川を地域や事業者と行政が連携して今後策定していくビジョンに基づいて具体的にスピード感を持って取り組んでいただくことを期待して次の質問に移ります。

次に、みなとみらいの将来ビジョンについて伺います。

みなとみらいは開発から40年が経過しまちが概成しつつあります。昨年の市会第3回定例会総合審査において、我が党の磯部議員より成熟したみなとみらいの今後のまちづくりについて質問し、市長からは将来のあるべき姿とその実現策の検討を早急に進めると答弁をいただきました。

そこで、将来ビジョンを策定する狙いについて局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 将来ビジョンは、概成したみなとみらいの次の成長段階に向けた方向性を示すことを狙いとしています。あわせて、これまで整備してきた魅力ある公共空間や観光エンターテインメント施設等をより効果的に活用することなどにより、時代に応じて変わり続けるまちとして新しい価値を生み出していく仕組みづくりを進めたいと考えております。将来の目標を定め、目標に向けた取組を地域や企業の方々と進めることで持続的な発展につなげてまいります。

○**伊波俊之助委員** みなとみらいにはグローバル企業やR&D拠点などの先進的なオフィスや大規模音楽アリーナ、商業施設などがあります。それぞれ皆さんが感じていただいている思いや意見をしっかりと聞き、検討を進めていく必要があると考えますが、これまで関係者とのどのようなプロセスを経て検討を進めてきたのか、伺います。

○**木村都心活性化推進部担当部長** 初めに、みなとみらいの将来の展望についてまちづくりや脱炭素などを専門とする有識者9名にヒアリングを行いました。その後、まちの課題や将来への期待などについて地区内の商業施設や教育機関、ホテル、企業など様々な分野の事業者34者と意見交換を実施しました。さらに、地区内の住民や就業者にもアンケートを実施し600件を超える回答を得ました。

○**伊波俊之助委員** まちに対する課題やニーズも様々ではないかと思えます。そこで、有識者や地域関係者からの意見の内容について伺います。

○**木村都心活性化推進部担当部長** 有識者からは世界に誇れる都市景観そのものが観光資源となり得る、もっと水辺を生かせるのではないかと、まち全体を先進的取組のショーケースとすべきなどの御意見があり、また、地域からは新たなモビリティによる回遊促進、美しい都市景観の維持向上、緑が豊かで快適な歩行者空間の形成のほか、災害時の安全性強化などの御意見をいただきました。

○**伊波俊之助委員** このみなとみらいの部分でちょうど今年で10年たつので少し触れさせていただければと思っていますけれども、第28代の横浜市議会議長であった松村千賀雄先生がいらっしゃいます。45代の全国市議会議長会の会長も務められました。ちょうど今年がお亡くなりになって10年の年、加えて、私自身が生前、よくけんかばかりしていましたが、親父からいろいろ話を聞いていた中で、池澤利明助役、1983年に助役に就任されております。ちょうど松村議長の就任と同じ時期になりますけれども、そのときお話しされていたことを私は親父から聞いたのですけれども、伊波君がばりばりで働く頃には打ち出の小づちを残していくよと、そのような言葉を言っていたのだということを僕は生前伺っておりました。

どのようなことなのかと申し上げますと、このみなとみらい地区であります。手元にある資料としては令和5年度までのものになりますが、基盤整備事業の執行額があります。この部分には約5299億円のうち横浜市負担分は約882億円、令和5年度のときの数字でありますけれども、横浜市は、基盤整備の部分でありますけれども、みなとみらい21基盤整備事業の執行額として今現在のところ882億円しか投じていないと。それで、あそこから税収として今どうなっているのと言いますと、年間

205億円が上がってきていると。ということは、実はもう返済も終わっていて、あとは毎年入ってくるといった打ち出の小づちということをおっしゃっていると、すごいなと僕は思いました。

これからの横浜市を捉えたときに、みなとみらいの事業者の皆さんの声を聞いてやっていくということも必要でありますけれども、その人たちの声、有識者の地域の声と同時に多くの今は亡き横浜市元職員の方々がこの横浜を思っていた魂を現役である私たちもその辺を酌み取っていく、そして将来にわたってしっかりと社会資本を残していくことが必要ではないかと思っております。そこで、ビジョン策定に向けた今後の進め方について局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 委員のお話のとおり、これからもみなとみらいは横浜を牽引し横浜の先進性を体験するようなまちであり続けるべきだと考えております。現在、研究開発拠点も集積していることを生かしながら、新たな技術やサービスを実装していくような役割、それからエンタメや文化施設、海辺の空間を生かした高付加価値の都市体験の提供といったみなとみらいの特性を生かしたビジョンを作成していきたいと考えております。策定に当たっては、様々な分野の企業や教育機関の皆様との議論に加え、地区内にある小学校の子供たちからのアイデア募集も行いながら、有識者の意見聴取を含め幅広い知見をいただきながら市民意見募集を経て、令和8年度に策定してまいります。

○**伊波俊之助委員** 今後も横浜の持続的な成長を担い続けられるよう発展的なまちづくりを進めていただくことを期待して、次の質問に移ります。

次に、都心臨海部の東高島駅北地区のまちづくりについて伺います。

東高島駅北地区は東神奈川駅から徒歩10分という立地で、貨物駅や運河に隣接する工業地域に位置しています。また、横浜市都心臨海部再生マスタープランにおいては医療、健康、居住などを誘導するものと位置づけられており、将来が有望な地区と言えます。このような背景の下、平成30年度から東高島駅北地区土地区画整理事業がスタートいたしました。スライドを御覧ください。（資料を表示）上段は事業着手前の令和元年のもので、下段は令和7年12月の写真になります。現在では地区内の水域はほぼ全域にわたって埋め立てられています。このように新しい土地が生まれつつあるなど、着実に事業が進んでおります。

そこで、令和8年度の取り組む内容について伺います。

○**木村都心活性化推進部担当部長** 令和9年度の土地区画整理事業の完成に向けまして令和8年度は護岸工事や道路整備を進め、地区内を縦断する本設道路を供用します。その後、仮設道路を撤去し宅地造成などを進めていきます。また、コットンハーバー地区とつながる踏切におきまして片側のみであった歩行者空間を両側に設けるために踏切の拡幅工事に着手します。

○**伊波俊之助委員** 引き続き安全第一でお願いしたいと思います。そして、本地区では神奈川台場という歴史的遺構がございます。スライドを御覧ください。土地区画整理事業の区域に神奈川台場の位置をした図面と模型地図でございます。この神奈川台場

はかつて勝海舟が設計し、海上に大砲を設置するために幕末に築造されたものです。神奈川台場は大半が地中に埋まっているため全体像や当時の姿を実感することは難しい遺構でございます。そこで、CG画像や映像として当時の姿を再現できるデジタルコンテンツの作成が進んでいると聞いております。

神奈川台場のデジタルコンテンツの内容について伺います。

○木村都心活性化推進部担当部長 神奈川台場の保全活用を図る地域の団体と連携しまして3つのコンテンツを作成しています。具体的には台場の歴史をアニメーションキャラクターの案内で学べる約10分間の映像、ゲーム感覚でコントローラーを操作して当時の台場を巡ることができるVR、スマートフォンなどのカメラを通して現実の風景に当時の台場の姿を重ね合わせるARになります。

○伊波俊之助委員 わくわくする内容の御答弁でありましたし、うれしく思いますけれども、こうしたものについてはしっかりとまちの魅力向上あるいはにぎわいにつなげていく必要があると思いますけれども、デジタルコンテンツをどのように活用するのかについて伺います。

○木村都心活性化推進部担当部長 映像につきましては、小学校における地域学習や博物館等の教材として活用していく予定です。また、VRは区民まつりやインターネット上での体験を、ARは都心臨海部の4か所に設定したスポットや旧東海道神奈川宿を巡るまち歩きでの活用を検討しています。これらの取組を通じて多様な世代が台場への理解を深め、東神奈川駅周辺のまちを訪れるきっかけにしていきたいと考えております。

○伊波俊之助委員 ぜひ多くの方に親しんでもらえる取組をお願いいたします。この地区は土地区画整理事業とその後の街区開発によって新たな都心臨海部の一角が形成されていくこととなります。基盤整備も終盤を迎えつつある中、早期に土地利用が図れるようしっかりと取り組んでほしいと思います。

そこで、東高島駅北地区の街区開発をどのように進めていくのか、局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 現在、各街区における建物、津波避難デッキの計画や統一感のあるまち並みの形成、地域の皆様の運動や憩いの場となる広場の整備などについて調整を進めております。また、医療・福祉施設の導入に向けてサウンディング調査を進めるなど、基盤整備終了後に速やかに宅地利用が図られるよう民間事業者とも連携してまちづくりを進めてまいります。

○伊波俊之助委員 東高島駅北地区の開発は地元の関心も高く、また、都心臨海部の拡大、強化を図る上で非常に重要であるとともに歴史的にも重要な地区になりますので、地元や地権者とも力を合わせて着実に事業推進をお願いし、次の質問に移ります。

昨年9月、第3回市会定例会一般質問で私の地元である中区山下公園通りの周辺地区のまちづくりについて質問し、市長からは本市が総合調整役として地区の魅力向上に向けたまちづくりを推進していくと答弁をいただきました。その後、本市が地区の

将来像や方向性を示したまちづくりビジョンを策定し、地区内に立地する県民ホールについても今年度中に神奈川県が再整備に向けた基本構想を取りまとめるなど具体的な動きになってきていると実感しております。

そこでまず、市は山下公園通り周辺地区のまちづくりの総合調整役としてどのようなことに取り組んできたのか、伺います。

○高井都心活性化推進部長 ビジョンに掲げる人々を魅了するまちの実現に向けて、地権者の皆様のもとに積極的に足を運びまして対話を重ねてまいりました。そうしたことによりまして、まちの結節点となる場所でシェアモビリティの導入が始まるなどビジョンに基づく土地活用も始まってきております。また、県民ホールを含む3街区で勉強会が立ち上がるなど地権者の皆様のまちづくりへの機運も高まってきており、市も参画しながら地区に必要な都市機能やまちづくりの手法等の検討について支援を行ってきております。

○伊波俊之助委員 地権者の皆様による勉強会も始まり、当該地区のまちづくりは具体化に向けて動き出す段階に差しかかっていると認識しております。こうした動きを継承し発展させていくためには、まちづくりの総合調整役である都市整備局、今もありましたけれども、地元で足を運んでというのがまさに都市整備局の職務だと思っております。局内にいるのではなくて担当する地域にどンドン足を運んで、様々な方と調整役をされている。そういった都市整備局がリーダーシップを発揮し、地権者を支援しながらよりよいまちづくりを実現していただくことを大いに期待しております。

そこで、山下公園通り周辺地区のまちづくりを推進していく決意について局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 歴史ある格調高いまち並みや海と緑を感じられる山下公園等の魅力を生かして観光エンタメ施設や質の高いホテル、R&D拠点などの多彩な機能を導入することで、多くの方々を魅了する地区にしていきます。今後も、本市が総合調整役となって県民ホールを含む3館一体によるまちづくりの推進をはじめ、エリア全体で魅力と活力を高める様々な取組を地権者の皆様と一緒にしっかりと進めてまいります。

○伊波俊之助委員 この地域が持つポテンシャルを最大限に引き出し、横浜らしさを生かした魅力あるまちづくりが着実に進むよう、市には引き続き強い責任感の下、取り組んでいただくことを申し上げ、次の質問に移ります。

次に、歴史的建造物の保全、活用について伺います。

私の地元である中区には現存する日本最古の競馬場建築である旧根岸競馬場一等馬見所をはじめ多彩な異国文化を感じられる歴史的建造物が数多く立地しており、横浜らしさを象徴する景観を形成しております。こうした歴史的建造物の保全、活用を進めるため、横浜市では昭和63年に歴史を生かしたまちづくり要綱を制定し、歴史的建造物の登録、認定のほか保全改修や維持管理に対する助成などを行ってきました。しかし一方で、特に個人が所有する歴史的建造物についてはその保全や活用に困難を抱えるケースもあるということです。

そこで、個人が所有する歴史的建造物の保全、活用を進めていく上でどのような問題が生じているのか、伺います。

○松本企画部長 活用に向けて必要となる改修工事の費用が高騰しており、御負担が大きくなっているほか、建物の活用について相談できる事業者を個人自ら探し出すことが難しい状況でございます。このため活用が進まず建物を手放したいという御相談が増えていることを大きな問題として認識してございます。

○伊波俊之助委員 歴史的建造物の保全、活用が問題となる中、港北区綱島にある古民家池谷家住宅では歴史ある空間を体感できる飲食店として活用するためのイノベーション工事が順調に進んでおり、地元の方々の期待も高まっていると伺っております。このような事例を増やしていくべきだと思いますが、そこで、池谷家住宅の活用につながった要因について伺います。

○松本企画部長 活用につながった要因の一つといたしまして、隣接地で再開発事業が進んでいたことにより所有者が当該事業者と接点を持ちやすく、活用に向けた相談や連携を進めやすい環境が整っていたことが挙げられます。さらに、クラウドファンディングを通じまして地域の皆様から幅広い御支持と御共感をいただき、リノベーションに必要な財源を確保できたことも要因として考えてございます。

○伊波俊之助委員 歴史的建造物の活用は建物を後世に残していきたいという所有者の思いとその思いを酌んで活用する事業者との出会いが大切です。池谷家住宅では隣接地で再開発事業が行われたこともあり、活用事業者がを見つけやすかったとのことですが、通常は所有者が事業者を調べて見つけ出すことは難しいのではないのでしょうか。

そこで、所有者が活用事業者とつながりやすくなるよう市として支援を一層充実させていく必要があると考えますが、局長の見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 所有者と活用事業者が相談しやすい環境をつくるため、活用実績や意欲のある事業者を幅広く募りまして、所有者と事業者が直接相談できる相談会を定期的を開催してまいります。また、そういった取組を通じまして様々な事業者の強みを生かせる仕組みづくりを目指していきたいと考えております。こうした取組を通じて、所有者の御負担の軽減と歴史的建造物の魅力ある活用を着実に進めてまいります。

○伊波俊之助委員 歴史的建造物の保全、活用を進めるためには、行政による支援に加えて建造物が持つ魅力を積極的に発信し、市民の理解と共感を深めていくことが重要です。今月末には中区で小中学生を対象とした歴史的建造物を巡るまち歩きツアーが実施されます。私の母校であります横浜市立大鳥中学校は、中学校一年生のときは中区史跡巡りがありました。中学校二年生になると今度は鎌倉史跡巡りが班別行動でありましたけれども、今の時代としてはこうした中区での小中学生を対象としたまち歩きツアーという形になっておりますが、こういったものも実施されます。地域の歴史や文化に直接触れる機会は市民の皆様の理解や共感を育む上で非常に意義深いものであり、今後も継続して取り組んでいただくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、地域協働でつくる防災型公園について伺います。

本市の地震・火災対策、特に延焼リスクが高い密集市街地ではオープンスペースが非常に少ないため、地域の防災力の向上には公園の防災機能を向上させることが非常に有効と考えています。その先駆けとして私の地元である中区の本郷町ガス山公園では初期消火器具やマンホールトイレ、防災井戸が整備され、防災訓練が定期的に行われるなど、地域に根差した身近な拠点として高く評価されておるところです。新たな横浜市地震防災戦略ではこの取組をさらに推進するため、地震火災対策の重点対策地域にある公園に地域の声を反映した施設を導入する防災型公園の整備が新たに位置づけられました。現在、南区三春台公園、西区池ノ上公園、神奈川区六角橋六丁目公園の3か所で検討が進められていると伺っています。

そこで、現在進められている3つの防災型公園の検討状況について伺います。

○村上防災まちづくり推進室長 各公園において防災まちづくり活動に取り組む周辺住民や愛護会の皆様と複数回のワークショップを実施し、防災に必要な施設や平常時の公園の利用について意見交換を行い、その内容を設計に反映しております。このプロセスを経て三春台公園と六角橋六丁目公園は設計を終え、来年度には整備が完了する予定となっております。池ノ上公園は防災用井戸を追加で設置することになったことから、引き続き必要な調査、設計を進めてまいります。

○伊波俊之助委員 住民の皆様が設計段階から参画してきているということが物すごく重要だと思いますし、地域の住民のニーズにオーダーメイドで公園づくりが進んでいく、大変心強いと思います。本郷町ガス山公園を例に見るとハード面の整備だけでなく、それを使いこなす住民の意識が伴ってこそ真に機能する身近な拠点となります。

そこで、検討に参加された住民の皆様はどのような意識の変化が生まれているのか、伺います。

○村上防災まちづくり推進室長 ワorkshopを通じ防災型公園の設計段階から住民の皆様に参加いただくことで、自分たちの地域を自分たちで守るという自助、共助の意識が高まっています。施設レイアウトや設備の運用方法を一緒に考える中で整備後の防災訓練の実施や協力体制についても自然に議論が進み、公園整備が単なる施設整備にとどまらず地域の防災力向上とコミュニティ活性化につながると実感しました。

○伊波俊之助委員 住民が主体的に考えてきた施設だからこそ、いざというときに確実に機能する身近な拠点になると感じています。延焼リスクの高い密集市街地においてこうした拠点を確保し、共助力を育むことは非常に重要です。

そこで、防災型公園の整備促進に向けた今後の取組について局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 来年度は、現在取り組んでいる3公園に加えまして新たに1公園の設計に着手いたします。今後は、防災まちづくりプランを策定済みの活動の熟度が高い地域に防災型公園の整備をまず働きかけてまいります。そのほかの地域に対しましては、そういった公園整備を含むプランの策定を促していきたいと考えております。こうした取組や、定期的に公園はリニューアル工事を行っておりますので、そういった機会も捉えながら防災型公園の整備を促進してまいります。

○伊波俊之助委員 ハード面の整備にとどまらず地域の防災力向上やコミュニティの醸成など、まさにまちづくりそのものに大きな効果をもたらすものです。今回のモデルとなった3公園での知見を最大限に生かし、重点対策地域全体への取組が着実に広がっていくことを強く期待しております。今後も、地域と密接に連携し本市の地震火災対策をさらに加速していただくことを要望して、次の質問に移ります。

最後の質問になります。まちづくりにおける屋外喫煙対策ということで最後の項目になりますけれども、横浜市では横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例が資源循環局であります。先日も資源循環局の局別審査でも取り上げさせていただきましたが、まちづくりを主体としている都市整備局として喫煙の対策をどのように捉えているのか、質問させていただきたいと思います。（資料を表示）これは実は資源循環局のときも使用したそれでありましてけれども、都市整備局の皆さんは初めて見る部分があるのではないかと考えていますけれども、これは実は総務省から令和6年、そして令和7年、2回にわたって喫煙所に向けての通知が入ってきたものでございます。

こういった形で、たばこ税の活用も含めて分煙環境をしっかりとつくってくださいといったことが実は記載されております。このたばこ税なのですが、新年度、令和8年度の予算案では約231億円という計上が入ってきていますけれども、過去10年の中でも220億円から225億円、230億円といった形で、たばこ税収入として横浜市においては大変貴重な財源として入ってきております。また、たばこも値上げが言われておりますけれども、こういった状況下の中で、現在、本市では屋外における喫煙を全面的に禁止する方向で条例の改正や検討が進められているところではございますけれども、喫煙対策を健康やマナーとしての問題だけでなく、広くまちづくりの課題として捉えることが私は重要ではないかと考えています。

そこで、まちづくりの観点から屋外喫煙対策の必要性をどう捉えているのか、伺います。

○松本企画部長 横浜がますます人や企業を呼び込み、活力あふれる都市であり続けるためには、多様性を受け止めながら地域の魅力や公共空間の質、安全性を向上していくことが必要と考えてございます。そのようなまちづくりを進める上では、喫煙者も非喫煙者も誰もが快適に過ごせる都市空間をつくっていくことが重要であり、分煙環境を形成する喫煙所は都市に必要な機能であると捉えてございます。

○伊波俊之助委員 今後の屋外での喫煙対策について、先日の資源循環局での局別審査で副市長から都市整備分野も含めて関係区局が連携し取組を進めると御答弁いただいたところであります。とりわけ横浜駅周辺地区のように多くの人が集まるエリアにおいてまちづくりを進めている都市整備局との連携は、屋外喫煙対策を推進する上で非常に重要なことになってくると考えております。

そこで、都市整備局が横浜駅周辺地区で行う屋外喫煙対策について伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 東西の地元エリアマネジメント団体と路上喫煙の抑制効果を高める美化活動を進めるとともに、再開発の勉強会などでつながりのある民

間事業者やビルオーナーの方々と協働し、既存ビル内の喫煙所の設置を進めております。今後は、民間開発においても容積率緩和等を活用し誰もが利用しやすい喫煙所の整備など、まちの美化や来街者の利便性向上に資する取組を誘導してまいります。

○伊波俊之助委員 地域のことを最もよく知る、そして地域に愛着を持った地元団体との連携による活動を目に見える形で行うことで、いわゆるマナーからルールに変わっていくわけでありませけれども、ぜひ取組を継続していただきたいと思ひます。一方で、今後、市内全域を喫煙禁止とする方向で検討が進むのであれば喫煙禁止重点地区外においても喫煙所整備を行い、喫煙者が適切な場所で喫煙できる環境を確保した上で分煙を整備していくことが必要となります。スライドです。既に資源循環局の審査のときも質疑の中で触れましたけれども、たばこを吸わない方から、たばこを吸える場所をちゃんとつくったほうがいいよという声は私のもとにも届いているところでありませ。このスライドは、民間の調査会社が試算した横浜市の必要な喫煙場所を整理したものでありませ。横浜市は614か所必要となつてきてありませ。

そこで、郊外部も含めて屋外喫煙対策をどのように進めていくのか、伺ひませ。

○松本企画部長 資源循環局を中心とした庁内プロジェクト体制が設置されており、関係局が連携して対策に取り組んでありませ。郊外部も含め拠点駅周辺などの人が集まるエリアにおいて分煙環境の形成を推進することは、まちづくりを進める上で重要な視点でござひませ。市街地再開発事業や鉄道事業者等の民間事業者との連携によるまちづくり等の動きの中で、積極的に喫煙所設置を誘導できるよう取り組んでありませ。

○伊波俊之助委員 喫煙所の整備は課題解決のための施設整備という観点だけではなく、まちづくりの一つとして、吸う人、吸わない人、まちづくりの推進の中で一体となつて進めていく視点も重要であると思ひませ。本市の姿勢として示してほしひと考へてありませが、副市長に伺ひませ。

屋外喫煙対策を進める上で、まちづくりの視点を含めスケジュール感を持ってプロジェクトを推進していくべきと考えませが、副市長の見解を伺ひませ。

○鈴木副市長 喫煙する人もしない人も双方が安心して快適に過ごせる環境を整えるために喫煙所は都市に必要な施設でありませるので、まちづくりと一体的に整備を進めていくことが非常に効果的だと私も思つてありませ。そのため、公共空間の活用、それから民間の開発事業との連携、そのまちにふさわしい手法で喫煙所の整備を着実かつスピーディーに進めてありませ。

○伊波俊之助委員 終わります。ありがとうございました。（拍手）

○黒川勝委員長 質問者がまだ残つてありませが、この際20分間休憩いたします。

午後2時49分休憩

午後3時10分再開

○磯部圭太副委員長 休憩前に引き続き予算第一特別委員会を開きませ。

○磯部圭太副委員長 それでは、質問を続行いたします。

福島直子委員の質問を許します。（拍手）

○**福島直子委員** 公明党、福島直子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、都市計画マスタープラン、区プランの地域別方針について伺います。

令和7年5月の横浜市都市計画マスタープラン（全市プラン）の改定、公表に続きまして、令和8年度は現行の区プランの在り方を見直して市内全域を4つの方面別に区分した地域別方針と各区の特性を踏まえた区別計画による2層構造のプラン策定を目指していると伺いました。例えば私の地元の新根岸地区では正式返還後の区画整理事業に向けた準備作業が本格化していくところですが、当該地区は中区、南区、磯子区と3つの区にまたがっていますので、返還地域内のまちづくりはそれぞれ接続する各区周辺地域の今後と少なからず影響し合うものとなりまして、市民の関心もそれだけ高まっております。これまでの都市計画マスタープラン、区プランは18区それぞれでつくっているためか、行政区の境界を超えて存在する新根岸地区周辺のようなまちの連続性を必ずしも反映できていないのではないかと感じていたところです。

そこでまず、地域別方針を策定するに至った背景について地域まちづくり部長に伺いたいと思います。

○**古檜山地域まちづくり部長** 今年の全市プランの改定に続き、現行の区プランの見直しを進めています。買物や通勤通学、地域のコミュニティーなど実際の暮らしや経済活動は区の境を越えて行われています。こうした市民生活の実感に加えて鉄道沿線などのまちの広がりや踏まえて4方面の地域別方針とすることで、区の単位にとどまらないまちづくりを進めることを狙っています。

○**福島直子委員** 市民の生活実感とか交流実態により近いものという形で地域別方針が作成されることで、手に取る人にも分かりやすいものになるのではないかと期待したいと思いますが、まちづくりは一般市民から事業者の方まで様々な立場の人が多様な観点から取り組み、進んでいくものだと思います。そこで、地域別方針はどのように活用していくのか、局長に伺いたいと思います。

○**樹岡都市整備局長** 鉄道沿線ですとか上瀬谷とつながる郊外部といった市民生活の実感に応じたエリアごとに市民の皆様の御意見を伺いながら強みと魅力を生かすまちの姿を分かりやすく描いていきたいと考えております。そうしたことでまちの将来像がより皆様方と共有しやすくなると考えておりますので、市民や事業者の皆様が積極的にまちづくりに参加しやすい環境がつかれるのではないかと、そうしたことで公民連携で新たな都市づくりを進めていきたいと考えております。

○**福島直子委員** エリアごとに将来像が描かれて目指す方向性が広く共有されることで、新しい横浜のまちづくりが進んでいくことを期待したいと思います。中期計画と同等の横浜の大きな方針を示すものということで、改めて、私も今回遅まきながら認識を新たにいたしましたけれども、大切な考え方、共有したいと思います。

次に、関内駅周辺地区のまちづくりについて伺います。

私は平成30年10月の決算審査においても関内駅のことを取り上げさせていただいて

いるのですが、7年たったのだなということで感慨深いものがございます。令和2年に市役所が移転するときには、周辺の企業や商店街の方々から約6000人の市職員の方がいなくなってしまうことで地域の活力が低下するのではないかと不安の声が上がっていました。（資料を表示）そこで、これはよく御覧いただいている図面かもしれませんが、市庁舎が移転して約6年が経過しましたが、その間、横浜武道館、関東学院大学、横浜BUNTAIが整備されまして、スポーツやイベントにと、多くの来街者でにぎわうようになりました。今月19日、いよいよ旧市庁舎跡にBASEGATE横浜関内が開業します。旧市庁舎が建設された1959年に市民団体から寄贈されて長く屋上につるしてあった愛市の鐘というのがございました。これも市営バスの港町側に立派に移設されまして、先日確認させていただきましたけれども、このような形で関内駅周辺のまちづくりは1つの節目を迎えることとなります。

そこで改めまして、関内駅周辺地区のまちづくりの進捗状況について都心活性化推進部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 BASEGATE横浜関内と横浜スタジアムを接続する歩行者デッキにつきましては、BASEGATE横浜関内の開業に合わせて供用を開始いたします。また、BASEGATE横浜関内に面する、委員にお示しいただきましたスライドにもございますが、みなと大通りにつきましては歩道を拡幅する再整備を今年度中に完了させる予定になってございます。また、このスライドにあります緑の囲みの場所で現在進めております関内駅前地区の市街地再開発事業につきましても今年度中に権利変換計画を認可いたしまして、4月から建物の解体工事に着手する予定でございます。

○福島直子委員 今伺いましたように再開発事業が推進されてきたわけですが、この間、工事費の非常に大きな高騰など事業を取り巻く厳しい環境下にありまして、関係者間の調整や協議に当局も尽力をされたかと思っておりますけれども、改めて関係の皆様には敬意を表したいと思います。そうは言いますが、新たな装いとなった関内駅周辺は、このような中で、今後、さらに多くの来街者が訪れることとなると思っておりますけれども、来街者が関内のみならず関外にも、またさらに周辺地区にも足を伸ばしていただき、横浜の魅力を実感していただきたいと思っております。

そこで、関内駅周辺の回遊性向上は大事な取組なのですが、部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 令和8年度は関内駅周辺を訪れる来街者の皆様がまちへスムーズに移動しやすくするために、横浜スタジアムと中華街方面をつなぐ新たな歩行者デッキの整備に着手いたします。また、横浜BUNTAI前の歩道の拡幅やベンチ等の設置によりまして歩きやすく居心地のよい空間に再整備するほか、このスライドで青色に着色してありますJR関内駅の南口から、グレーで着色しております大通り公園に渡る横断歩道がございます。この横断歩道の幅員を約2倍の幅に広げまして歩行者用の青信号の時間を長くするなど、歩きやすい環境を整備してまいります。

○福島直子委員 関内関外はJRの線路で物理的に分断されていることが長年課題であ

るわけでありますけれども、横浜BUNTAI側の歩道拡幅が来年完了して、みなと大通りの歩道拡幅と合わせますと横浜BUNTAIから象の鼻パークまで以前よりも広々とした歩道が完成することになりますので、皆さんが楽しく歩いていただけるかと思えます。また、自転車レーンができたと同いまして、私も先日、走ってまいりましたけれども、なかなか快適に走行することができるかと思えます。しかし、平成30年の質疑でも指摘させていただきましたけれども、この象の鼻パークの水際線までの縦動線には公共交通がないのが玉にきずではないか思っております、歩きたくなるまちづくりということなので歩けばよろしいのかもしれないかもしれませんが、この魅力は歩くしかない歩きたくなるまちづくりではなくて、選択肢がある中で歩くことも楽しいまちというのが大事なのではないかと思うわけなのです。ですので、BASEGATE横浜関内横に計画されているこれから整備される交通広場が今後形になっていくということでありますけれども、ここを活用した新たな交通が、運転手不足の状況はありますけれども、展開することに期待したいと思っております。

また、関内駅南口と大通り公園を結ぶ横断歩道は先ほどありましたように2倍に幅を広げていただくということですから、関内関外の一体化が強化されると思えます。そうした意味では関内関外のにぎわい創出につながっていただければと思えますけれども、そこで、関内関外のにぎわい創出につながるまちづくりをさらに積極的に進めていくのはどのような方策で進めるか、局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 関内関外の結節点となりますJR関内駅前の道路をまず緑豊かで快適な歩行者空間に再整備することで、今後リニューアルする大通り公園、みなと大通りへのつながりを強化し、来街者のまちへの回遊を促してまいります。歩行者の動線もしっかりつくりつつ、いろいろな手段を選択してまちを自分好みに回遊できる環境を、しっかり再開発の事業の進捗も踏まえながら検討していきたいと思えます。また、道路、公園等の公共空間を民間企業や地域が活用しやすい仕組みを整えまして、イルミネーションであるとかスポーツ等の集客イベントを開催しやすくすることで、関内・関外地区全体のにぎわい創出にしっかりと取り組んでまいります。

○福島直子委員 まだまだこれから事業は進んでいく途上でありますので、楽しみにしたいと思います。

次に、京浜臨海部のイノベーションハブの実現について伺いたいと思えます。

この委員会の初日に行われた経済局審査では、テック系スタートアップに適切な規模のラボの需要が横浜市内において非常に高まっているというお話を聞きました。都市整備局が平成30年に策定した京浜臨海部再編整備マスタープランで末広町地区と新子安区域をイノベーションハブとして位置づけ進めている事業がありますけれども、まさに、昨今のこうした需要に応え得る取組ではないかと感じたところです。

そこでまず、イノベーションハブに求められる機能について企画部長に伺います。

○松本企画部長 委員御指摘いただきました企業ですとか研究機関、大学など多様な主体が交流してイノベーションの創出を促進する共同のラボですとかオフィス、会議室

などの研究開発機能ですとか、国内外から訪れる研究者等の滞在ニーズに対応するホテルですとかサービスアパートメントなどの宿泊滞在機能、さらにはオープンスペースや緑地、飲食や商業施設など就業者や来街者の快適性の向上に資する機能が必要と考えてございます。

○**福島直子委員** イノベーションハブは幅広い機能が求められることが分かりましたけれども、そこで、この実現、どのように進めていくのか、部長に伺います。

○**松本企画部長** 現在、イノベーションハブの形成に必要となる機能の導入に向けまして建物用途や高さなどの土地利用規制の見直しを検討しております。今後は立地企業の皆様との連携を深めまして、イノベーションハブに関心の高い企業の把握とともに採算性や運営面などにおける実現可能性の検証なども進めてまいります。

○**福島直子委員** この形成に至るまでには多岐にわたる検討が必要であり、また、一定の時間を要することが理解できますけれども、非常に名立たる企業が集積していらっしゃるのだと改めて認識いたしまして、この地にイノベーションハブが実現すれば京浜臨海部の次の新たな発展を促す大きな契機となると、重厚長大の時代が終わって久しいわけでありまして、次の時代を開く大事な取組と思っております。

そこで、イノベーションハブの形成による京浜臨海部のさらなる発展への意気込みについて、これは区長にお伺いします。

○**樹岡都市整備局長** イノベーションハブは企業、研究機関、大学など多様な主体が知識や技術を結集し、製品・サービス開発などの新たな価値を創出する場としていきたいと考えておりまして、京浜臨海部全体への企業や研究機関の集積を促す重要な拠点となっております。京浜臨海部のさらなる発展に向けて、立地企業や技術革新に積極的な企業とより一層緊密に連携しまして、イノベーションハブの早期実現が図られるよう経済局などとも連携してしっかりと進めてまいります。

○**福島直子委員** 陸海空にわたって交通至便な京浜臨海部でありまして、新たな価値を生み続ける拠点として十分に機能するよう、国との規制緩和とか、そういったこともしっかりと取り組んでいただくことを期待したいと思います。

次に、新根岸地区のまちづくりについて伺います。

先ほども申し上げましたように、この地区は中区と南区、磯子区の3区にまたがる約43ヘクタールという広い地域でありますけれども、現在は国により米軍施設の住宅が全て撤去されて更地になっておりまして、変換も間近に迫っているなど感じるところでございます。この地区は高台に位置しておりましてすばらしい眺望であることをはじめ大変ポテンシャルも高いことから、返還後のまちづくりに大きな期待が寄せられております。来年度の予算案は昨年度の2億5000万円から5億4000万円と増額しておりまして、まちづくりの本格化を表していると感じているところでございます。

そこで、これまでの検討状況と来年度の取組について基地対策担当部長にお伺いします。

○**浦山基地対策担当部長兼市街地整備部担当部長** 今年度は返還後の土地区画整理事業の準備として測量等の現地調査を行うとともに環境影響評価の手続に着手いたしまし

た。また、地権者の方々をはじめ市民や企業の方々からの御意見を伺いながら土地利用計画の検討を進めました。来年度は引き続き必要な現地調査を進め、道路や公園の設計、資金計画の検討等、事業計画の深度化を図るとともに都市計画の手続を開始いたします。

○**福島直子委員** 現在、土地区画整理事業の都市計画決定に向けて様々な作業を進められているということでありますけれども、新根岸地区は区域の約36%が民地で約180名という多くの地権者の方がいらっしゃいますので、事業はこうした地権者の皆様の御理解と御協力を得て初めて進めることができると考えるわけです。

そこで、地権者との合意形成に向けた市の取組状況について部長に伺います。

○**浦山基地対策担当部長兼市街地整備部担当部長** 全地権者を対象にこれまで4回の個別面談を実施し、加えまして個々の相談にも対応するなど、意向の把握や不安の解消に努めてまいりました。また、地権者の組織であるねぎまち協議会が開催する各種会議にも参加し、返還に向けた国との交渉、土地活用の検討をサポートしてきているところでございます。引き続き、地権者の方々と顔の見える関係を大事にしながら合意形成を図ってまいります。

○**福島直子委員** 当地区の開発が進みますと、周辺の都市計画道路の整備とか商店街の活性化、また、周辺に不燃化推進地域が広がっておりますけれども、こうしたところとの防災上の連携など返還後のまちづくりは、周辺地域にとってもまちが大きく変わるチャンスとなると思います。そこで、新新根岸地区のまちづくりを周辺地域のまちづくりとともにスピード感を持って進めていくべきと考えますが、これは副市長に御決意を伺います。

○**鈴木副市長** 戦後長らく土地利用を制限されてきました地権者の皆様、また、生活上、不便を強いられてきました近隣の方々に対しまして一日も早い返還の実現、そして、跡地の活用が強く求められていると感じております。また、周辺地域の抱える課題も踏まえながら地域の活性化や防災性の向上に資するまちづくりを進めていくことも御指摘のとおり重要だと認識しております。跡地利用の具体化に向けましてスピード感を持って取り組んでまいります。

○**福島直子委員** よろしくお願いたします。中区では、この新根岸地区のほかに山下ふ頭再開発の行方なども大変注目されているところでありますけれども、この2つのビッグプロジェクトは目と鼻の先とも言える距離にございます。明らかに相互に影響し合う位置関係にあると私は思うのですが、横浜市からの事業説明でこの2つの事業を包括する視点を伺ったことがまだございません。今後、都市計画マスタープラン、地域別方針の取組などを通しまして2つの計画地とその周辺に広がる既存市街地の未来を見渡せるような議論をしていただきたいと要望したいと思います。

次に、上瀬谷をきっかけとした連鎖型のまちづくりの施策について伺います。

新たな中期計画素案ではダブルコアのまちづくりとして上瀬谷地区から連鎖する郊外部の活性化に向けた鉄道沿線の拠点整備等の推進が掲げられていますので、今回はそうした鉄道駅周辺の幾つかについて伺いたいのですが、まず、瀬谷駅周辺地区のま

ちづくりの課題について市街地整備部長に伺います。

○遠藤市街地整備部長 これまで、商業・業務・文化機能の導入、それから駅前広場や都市計画道路の整備など生活拠点の形成に向けてまちづくりを進めてまいりました。しかし、依然としてまだ周辺の地域の道路が狭いといった課題も残されておりまして、今後も生活利便性を向上させるまちづくりを進めるとともに、上瀬谷地区の開発を踏まえた駅周辺の拠点性を高める取組も推進していく必要があると考えております。

○福島直子委員 令和9年はGREEN×EXPO 2027開催で明らかに来街者が増える見込みの中であります。横浜駅前から上瀬谷地区に至る新たな交通のバスターミナルも駅近接の瀬谷中学校移転後の用地を活用して整備する計画とも伺っております。今年1月には地域の方々に説明会を実施したということでありますけれども、参加者からは土地の有効活用を求める声もあったと伺っています。

そこで、瀬谷中学校跡地活用の方向性について局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 多くの来街者が利用する公共空間となりますので、上瀬谷地区の来街者をお迎えする玄関口にふさわしく、にぎわいを生み出すまちづくりを目指してまいります。また一方で、周辺は住宅地が広がっているということですので、お住まいの方々の生活がより便利で豊かなものとなるよう、地域の方々の御意見も伺いながら今後導入機能の具体化を進めてまいります。

○福島直子委員 教育委員会では図書館ビジョンを発表しているのですが、瀬谷駅のような新しいまちづくりが具体化する機を捉えて地域図書館の更新を行っていきたくてしています。ぜひ当地区の将来的なポテンシャルを踏まえまして、こうした施設の整備も進むように御検討いただきたいと思っております。次に、市北西部の東急田園都市線沿線の取組についてですけれども、藤が丘駅前にも新たなまちづくりの動きがあり、また、そのお隣の青葉台駅周辺では昨年10月に地元の自治会町内会、商店会等の代表で構成された懇談会が開催されまして、地域課題や将来像をまとめる議論が始まったと聞いています。

そこで、青葉台駅周辺のまちづくり構想策定に向けた取組状況について伺います。

○遠藤市街地整備部長 今、委員から御指摘がありましたように、まちづくり構想の策定に向けてまして、昨年10月から地元の方々によります懇談会を開催しております。その中で我々も入りまして意見交換を進めるとともに、今後、この3月末から駅利用者等を対象としたアンケートを実施する予定です。アンケートでは駅勢圏にお住まいの約5万世帯を中心に学生や買物客などの利用者からも意見を聴取してまいります。また、子育て世代へのヒアリングや中学生向けのワークショップも実施いたしまして、それも構想に反映していこうと考えております。

○福島直子委員 青葉台駅発着のバスは横浜駅に匹敵する本数があると伺いました。駅勢圏も大変広いということで若い方の意見もこれから大切にしていきたいと今、部長からお話がありましたけれども、こども・子育て基本条例でも子供の視点を重視することが明記されているわけですが、そこで、市北西部の重要な拠点である青葉

台駅周辺のまちづくりを今後どのように進めていくのか、その推進に向けた意気込みについて局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 青葉台駅は駅勢圏が広く複数の高校や大学がございまして、多くの若者が利用しております。一方で、高齢化が進みつつあり、子育て世代ももう少し流入が促進されてもいいのではないかとというエリアと分析しております。また、駅周辺ではかつてから滞留空間の不足や交通混雑等が課題となっているところです。建て替え時期を迎える駅前ビルの再整備を機にこれらの課題解決を図り、子供も含めた若年層の意見も伺いながらまちづくりを進めることで、若者や子育て世代にも選ばれる誰もが暮らしやすいまちを実現してまいります。

○**福島直子委員** ぜひ郊外部の地域特性、ポテンシャルを生かした連鎖するまちづくりを進めていただきたいと思います。

最後に、地域の防災づくり活動への支援について伺いたいと思います。

昨年10月の決算特別委員会では、我が団の武田議員から密集市街地における自治会町内会への防災まちづくり活動の働きかけについて質問いたしましたところ、ここでは防災まちづくり活動が未実施の自治会町内会に対して個別訪問で啓発していくと答弁をいただきました。私の地元の中区にも大規模地震時に延焼リスクの高い密集市街地であります重点対策地域が広がっておりますけれども、該当地域が防災まちづくり活動に主体的に取り組むことができればと思うところです。

そこでまず、防災まちづくり活動の横浜市からの働きかけについて進捗状況はどうか、防災まちづくり推進室長に伺います。

○**村上防災まちづくり推進室長** 令和7年6月から令和8年2月までの期間で、重点対策地域がある神奈川区、西区、中区、南区、磯子区の未活動の137自治会町内会全てへ個別訪問などの働きかけを行いました。その結果、中区の2団体を含む11団体が新たに活動を開始し、市の活動支援を受けるグループとして新規の登録に至りました。

○**福島直子委員** 防災まちづくり活動を地域の主体的な活動として定着させていくことが何より重要だと思いますけれども、新たにグループ登録をしてくださった団体が、その登録の機会を捉えて行政としてもしっかりと伴走支援をしていただくことが必要かと思えます。そこで、グループ登録された新たな活動団体への支援内容について室長に伺います。

○**村上防災まちづくり推進室長** まずは地域の皆様が取り組みやすく自助、共助に重要な役割を果たすまちの災害のリスクと改善箇所を図示した防災アクションマップの作成を支援してまいります。また、まち歩きや話し合いなどの活動やマップ作成に向けて活動費の助成、職員や専門コーディネーターの派遣などの伴走支援を行い、地域の主体的な取組につなげてまいります。

○**福島直子委員** 今年度から始められました重点対策地域の自治会町内会に対する働きかけによりまして、グループ登録が増えたと伺っております、これは大変よかったと思うのですが、まだ未活動の地域も多く残されています。それら未活動の地域への啓発が進むことを具体的に期待するところでもありますけれども、そこで最後に、防災

まちづくり活動の支援に地域の防災力強化につながるようどのように取り組んでいたのか、局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 今年度11グループが新たに登録いただきましたけれども、まだ未活動の自治会町内会は多数ございますので、来年度以降も引き続き活動開始への働きかけを丁寧に行ってまいります。活動を開始している団体に対しましては、伴走支援を行いながら防災型公園の整備などに必要となる防災まちづくりプランの策定を働きかけ、ソフトだけではなくハードの両面から防災力の向上が図られるように取り組んでまいります。

○**福島直子委員** 間もなく3・11が巡り来ますけれども、15年目ということでありまして、あの経験を風化させることなく地域に根差した市民の防災意識と行動をしっかりと私たちも自覚して、また当局にも支援していただくことを要望して質問を終わりたいと思います。

ありがとうございます。（拍手）

○**磯部圭太副委員長** 次に、森ひろたか委員の質問を許します。（拍手）

○**森ひろたか委員** 立憲民主党・無所属の会の森です。よろしくお願い申し上げます。

まず、予算関連質疑に続いて次世代につなぐ都市のグランドデザインについて伺いたいと思います。

まず、郊外部のまちづくりについてですが、本市の郊外部は、現在、制定から十数年経過した既存のルールと規制によって住宅の制限などポテンシャルを發揮できず、活力が失われつつある地域が残念ながら存在し始めています。私は規制が全て悪いということではありませんが、社会構造が大きく変化する中で変えるところは変えることをしなければ都市の発展はないものと考えております。現在、区プランの見直しを行っているということですが、今回の改定に合わせて地域の関係者の意見や現状と未来を見据えたまちのビジョンに見直す必要があるのではないのでしょうか。

そこで、区プランに地域関係者の意見を取り入れるためにどのように進めていくのか、伺います。

○**古檜山地域まちづくり部長** 素案を作成する前の早い段階から自治会町内会や地元商店、企業など地域の様々な方々に御説明する機会を設け、御意見を伺いながら検討を進めてまいります。その後、市民の皆様から広く御意見をいただく意見公募も実施し、地域の課題などを十分に踏まえたプランとしてまいります。

○**森ひろたか委員** 昨年策定された都市計画マスタープランで地域拠点とされている港北ニュータウンですが、まちづくりルールによる規制によって住宅整備が抑制され、結果、集客・購買力が失われてしまい、既存の大型の商業施設も撤退の検討をせざるを得ない状況にまで追い込まれていると聞いています。本市としてもこうした事態は本意ではないのではないのでしょうか。

そこで、時代にそぐわない既存のまちづくりルールは見直すべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○**樹岡都市整備局長** 都市の維持、発展のためには市内の各地域における規制誘導の在り方を常に考え、地域の方々と議論を重ねていくといったことに取り組んでいく必要があると考えております。これまでのまちづくりの経過や地域特性、時代の変化を踏まえつつ、地域の方々とまちの課題や目指すべき姿を丁寧に共有しながら、まちづくりの方向性を検討してまいります。

○**森ひろたか委員** ぜひよろしく申し上げます。これまでの経過ないしは様々課題があることは承知しておりますが、若い世代にとって魅力が高い地域となるよう施策を展開し転入促進を図っていくことが必要不可欠だと考えています。地域拠点への転入促進の弊害となっているまちづくりルールについては早期に見直すよう要望しておきます。次に、さきの委員、伏見委員からも御質問がありました。西谷駅周辺のまちづくりについてであります。先ほどできるところからやっていくという答弁がございました。現状の状況や課題をしっかりと分析、把握した上で、駅周辺だけではなくて駅勢圏にある後背地も含めて広域的な視点で俯瞰した計画を策定する必要があると考えています。

そこで、区プランの見直しに当たっては俯瞰した視点が必要と考えますが、局長に見解を伺います。

○**樹岡都市整備局長** 都市計画は人々の日常生活や経済活動に密接に関連してございます。駅前の局所的な視点だけではなく鉄道沿線のまちのつながりであるとか駅の後背地を含めた生活圈やアクセス性など、広く多角的な視点でエリア全体を分析し、課題を洗い出した上で将来像を描いてまいります。

○**森ひろたか委員** ありがとうございます。先ほど局長の答弁の中で西谷駅周辺のポテンシャルが高まっているとか、これから検討する再整備においてはバス乗り場とか、そういった御答弁がありました。実はこの答弁は、相鉄線高架化事業のときに保土ヶ谷区選出の各先生方からその旨の質問をし同じような答弁をされておりました。地元からは高架化事業の時期を逸してしまったことは大変残念な声も上がっております。ぜひ積極的に進めていただきたいと思っておりますし、やはり南北で環境が全然違いますので、しっかりとその土地土地の環境を見ながら進められるところを進めていただきたいということを強く要望しておきます。

次に、鶴ヶ峰駅北口周辺のまちづくりについて伺います。

鶴ヶ峰駅北口周辺では、現在、再開発準備組合において都市計画決定に向けた事業計画の策定に着手されたと聞いています。こちらがその基本図になりますが、（資料を表示）周辺には公共施設や市有地、比較的大きな土地が点在しております。先日の予算関連質疑でも申し上げましたが、公共施設の再整備について民間施設の建て替えを含むエリア全体を踏まえた戦略的な取組が必要であるということを訴えさせていただきました。

そこで、連続立体交差事業で生まれる空間や既存のバスロータリーなど、駅周辺の公共空間上部の有効利用について局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 地下化する鉄道上部につきましては、鉄道事業者等と連携して回

遊性の向上など将来のまちづくりに資する土地利用に向けて協議を進めているところです。また、今後事業化する北口の再開発事業で生み出される広場等の上部空間も含めまして、地区全体として魅力ある景観形成であるとか防災機能の強化といった観点から幅広くその活用の検討を進めてまいります。

○森ひろたか委員 ぜひお願いします。旭区役所も築70年をもうそろそろ迎えてくることとなります。今回の高架化事業を契機に、これだけ多くの土地がございまして、高度利用も含めてしっかりと検討いただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

次に、水際線の活用について伺ってまいります。

水際線のまちづくりについては、市内経済を活性化させるためには大変重要だと認識しています。予算関連質疑でも行いましたが、その際、市長からは新たな魅力施設やにぎわいイベントなどを誘導し経済の活性化につなげていくとの御答弁をいただきました。これまで要望から6年が経過いたしました、様々な機会でご提案してまいりましたが、言語ではなかなか伝わらないということで、今回、私のほうで生成AIでイメージ図をつくってまいりました。（資料を表示）イメージは、新たなにぎわいを中途半端な整備ではなくてしっかりと整備していただきたいということです。

そこで、水際線エリアの飲食機能を充実させる取組について伺います。

○高井都心活性化推進部長 水際線エリアの公園や港湾緑地などの公共空間を活用しやすくすることによりまして、レストランやカフェ等のテラス席の設置、あるいは新たな場所でのキッチンカーの展開、飲食できるイベントの開催などを促してまいります。また、赤レンガパークでの新たなにぎわい・集客施設の整備や象の鼻テラスのリニューアルに合わせまして飲食機能の充実を図ってまいります。

○森ひろたか委員 なかなか答弁がかみ合いませんでしたけれども、山下公園も含めて、臨港パークも含めて飲食機能をしっかりと充実させてもらって、新たなにぎわいの拠点にしていきたいと考えておりますので、前向きに検討をお願いしたいと思います。次に、こちらのスライドです。こちらは市庁舎下の水際線の活用のイメージ図としております。また、こちらは汽水域でありますけれども、今、ヘミングウェイが1つありますが、こういった汽水域や水際線をしっかりと活用して横浜の経済をしっかりと発展させていく取組が必要だと思っております。また、市民目線からすれば、わくわくする空間、新たなにぎわいがあることは横浜の大きな魅力になると思っております。

そこで、日本丸メモリアルパーク周辺や市役所に隣接する水辺空間を活用していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 日本丸メモリアルパークでは海を眺められる空間を柔軟に活用することで、飲食や水上レジャー等のイベント開催につなげていきます。また、汽道ではベンチや夜間照明の整備により美しい景色や夜景を楽しめる魅力的な場所にしてまいります。さらに、昨年度実施した市庁舎の商業施設と連携した河川空間での飲食や音楽等によるにぎわい創出の取組をさらに発展させていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 副市長、ぜひお願いをしたいと思います。横浜の魅力を最大限に生かせるポテンシャルのある場所だと私は認識しています。

そうした意味では、この水際線ないしはこの水辺空間に、これは1つの手段ですが、それでも、しっかりと飲食機能を充実させていくことが必要だと考えていますが、副市長の見解をお願いいたします。

○鈴木副市長 水際線や水辺空間には今でも多くの方が訪れておりますが、飲食機能を充実させることはさらなるにぎわい創出や消費の拡大につながるものだと考えています。夜間景観などの磨き上げで、まずは水際線の魅力そのものを高める取組をしてみたいと思いますが、加えまして、今答弁等で話題としております公共空間の柔軟な活用によりまして、飲食など民間企業の皆様が投資したいと思える環境づくりを進めてまいりたいと思います。

○森ひろたか委員 ぜひ絵を描いていただいて民間投資を促していただきたいと思います。みなとみらいもこれだけ発展してきました。次はこの水際線とか山下ふ頭ないしは公園、そういったところだと思いますので、ぜひ都市整備局としてしっかりと絵を描いていただいて民間の投資を呼び込んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、京浜臨海部について伺います。

京浜臨海部では企業の敷地の一部が遊休地化している現状を踏まえ、これらの土地をどのように活用していくのかなど最新の社会情勢を反映した取組へとアップデートしていくことが必要だと考えています。さきの予算関連質疑において私から御質問させていただきましたが、市長からは大規模な土地利用転換が見込まれる地区において企業のニーズや時代背景、時代変化を踏まえた土地利用の具体的な方向性を示していくとの御答弁をいただきました。

そこで、土地利用の具体的な方向性をどのような形で取りまとめていくのか、伺います。

○松本企画部長 地区ごとに立地企業の皆様との対話を通して現状や課題を把握した上で、まちづくりの目標と基本方針に加え土地利用や交通、環境や安全安心などのテーマごとの方針を定めます。あわせて、地区内の早期に新たな土地利用が見込まれる街区におきまして、土地を所有する企業と連携して研究開発、宿泊滞在などの導入施設や、道路、緑地などの基盤整備の基本計画を策定いたします。

○森ひろたか委員 なかなか民間企業との交渉というか話合いは難しいところだと思いますが、今、この20年間で京浜臨海部の産業構造は大きく変化しております。また、今後についてはものづくり産業を中心にさらなる機能の縮小ないしは再編も十分に想定されている状況です。私は、2018年に京浜臨海部再編整備マスタープランが改定されました。この改定のタイミングも約20年のときを経て2018年に改定されたわけでありまして、もう既に約20年を迎えようとしています。

この間かなり京浜臨海部の中でも産業構造の変化が行われてございますので、ぜひこのタイミングで京浜臨海部再編整備マスタープランを改定すべきと考えております

けれども、副市長の見解を伺いたいと思います。

○鈴木副市長 京浜臨海部全体を俯瞰してまちづくりを包括的に進めるためには、まず、企業の動向をしっかり把握し、庁内で共有する、そしてそれを分析する体制をつくったところでございます。また、京浜臨海部はエリアごとに異なった様々な機能が集積していることや土地利用の動向に臨機応変に対応するためにも、まずはそれぞれのエリアの特徴を生かした具体的な将来像を描いていくことが求められていると考えておりますので、その取組も進めながら、中長期的にはマスタープランの改定も視野に入れて検討を進めてまいります。

○森ひろたか委員 今後、産業構造変化はより一層強まってくると思います。既に大手の企業が撤退ないしは事業縮小ということも報道がされております。タイミングを逸してしまうと産業集積は進まないと思っています。また、今、京浜臨海部のマスタープランは3つのエリアプラン、コンセプトプランで形成されておりますけれども、それ以外のところで産業構造変化が起きています。やはりもう一度俯瞰して見直して、新たなプランを策定して、50年後、100年後につなげるプラン制定をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

次に、地域交通の充実について伺ってまいります。

これまで地域交通の充実に向け、地域で眠る輸送資源の活用、いわゆる白ナンバーの活用を提案し、昨年度から白ナンバーの活用が行われてございます。こちらを御覧ください。(資料を表示)これは地域交通の運行形態とその運行にかかる経費、補助内容となっております。交通事業者が運行するいわゆる緑ナンバーは、運行経費が年間500万円から1200万円、1日当たり平均約4万円、運行経費は50%かつ600万円を上限に補助しています。一方で、いわゆる白ナンバーの運行開始後にかかる費用は年間で約110万円から160万円、1日当たり平均で約8000円の補助にとどまっていることが分かります。また、令和8年1月の時点で地域交通の導入実績を見てみると、緑ナンバーが12件、白ナンバーが4件となっております。何が言いたいかということ、白ナンバーは緑ナンバーより市の財政負担が低く運行エリアも広いにもかかわらず導入が思うように進んでいないということでもあります。

そこで、地域貢献送迎バスの導入に当たっての課題について伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 本来業務への影響を考え、バスの運行に御協力いただける商業施設や福祉施設などの民間事業者が少ない状況となっております。例えば事業者の方々が本来行っている送迎のルートや運行時間帯と地域交通として望ましい運行範囲や時間帯との関係を調整し、双方をうまく両立させていただくことが困難とのお声をいただいております。

○森ひろたか委員 ありがとうございます。私が聞いているのは一部、補助、助成の関係も声が上がっていると聞いております。課題としては様々あるかと思いますが、私としては白ナンバーの取組拡大が交通空白地域対策の重要な鍵になると考えております。そして、今ほど申し上げましたが、民間企業や商業、福祉施設など、いわゆる所有車両の参画を促していくためには、この表にも示しておりますけれども、補助の在り

方を見直す必要があると思っています。1 便当たり500円、また1 便当たり1000円の謝礼の補助ではルートを迂回したときの人件費にも該当しない、到底及ばないということでもあります。私は、少なくともこのルートや乗車人数等を加味した補助金の設定が必要であると考えています。

そこで、地域に眠る輸送資源を活用した地域交通の導入を積極的に進めるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 交通空白地の実情は地域によって異なるため、それぞれの地域に適した運行形態の交通サービスを導入していくことが大切であると考えております。地域貢献送迎バスは交通事業者による運行の採算が厳しい地域でも導入できるため、交通空白地の周辺に潜在的な輸送資源がある場合には活用に向けて積極的に取り組んでまいります。

○森ひろたか委員 局長、ぜひ運行経費補助の見直しもしっかり事業者にお話を伺いながら課題があれば見直しも行っていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。次に、自動運転バスの導入について伺います。持続可能な地域交通を実現していくためには既存の交通サービスの維持、改善に加え、新たな技術を積極的に取り入れていく必要があります。特に自動運転バスの導入は地域交通の将来像を大きく変える可能性を持つ重要な視点であると考えています。以前、視察でサンディエゴを訪れた際、全自動運転を体験いたしました。エンジンをかけ、ナビを入力し、そしてタッチスイッチを起動すると信号や車線変更、追越し、右左折まで全ての運転動作が自動化されておりました。その技術のすばらしさに大変驚いた一方で、法的制約はさておいてなぜ横浜では技術が確立されないのか、大変疑問に思いました。

そこで、自動運転バスの導入が簡単に進まない理由を伺います。

○松井交通政策部長 米国での自動運転は走行経験を蓄積しAIが判断するシステムでありまして、万一事故が起きたような場合の原因分析が難しいといった課題がありますため、日本では公共交通として営業運転が認められていないのが現状でございます。日本でレベル4の営業運転を行うためには、あらかじめ無数の走行パターンを想定いたしまして、パターンに合わせて多くの自動運転プログラムを構築する必要があります。実装までにそういった理由で時間を要している状況でございます。

○森ひろたか委員 今御説明いただいたのがルールベースとAIベースのことを言っているのかと認識しておりますが、理由は様々認識しております。ただ、全国ではレベル4の自動運転の公道での実装例もあると聞いています。本市においても地域交通の軸である路線バスへの導入を念頭に社会実装に向けて取り組んでいただきたいと考えています。

そこで、自動運転バスの社会実装を市域全域へと広く展開し、持続可能な地域公共交通の実現につなげていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 国においては2027年度までに無人自動運転移動サービスを100か所以上で実現することを目標に掲げております。また、本市におきましても、昨年、策定した地域公共交通計画で自動運転技術の活用を位置づけているところです。現

在、相鉄バスと連携して旭区左近山地区で実証運行を実施しておりますけれども、このような取組の拡大に努めながら、将来的に市域全体へ広く展開できるよう国やバス事業者と連携して取り組んでいきます。

○森ひろたか委員 ぜひよろしくをお願いします。

次に、二ツ橋北部土地区画整理事業について伺います。

1期地区においては、コロナも相まって事業完了が約5年遅れたと聞いております。事業の遅れは地権者の生活設計や生活再建に大変大きな影響を与えることは言うまでもありません。2期においては1期で得た知見を生かし取組を進めていくべきであると考えています。

そこで、現時点、第2期地区ではどのような課題があるのか、伺います。

○遠藤市街地整備部長 当地区は起伏に富んでおりまして高低差が大きい地形となっております。また、地区内の全域にわたって空地が少なく道路幅員も狭いという特徴があります。事業期間中は、このような状況を踏まえまして、歩行者や自動車等の動線確保しながら地区内にお住いの皆様の生活環境にも配慮した施工が必要になると考えております。

○森ひろたか委員 1期地区と比較して2期地区は高齢者の割合も高くなっていると伺っています。皆様が様々な事情を抱える中で今後事業を進めていくためには、地権者に寄り添う姿勢がとても重要であると思います。また、当地区は事業の都市計画決定から長期間経過しております。事業を待ち望む声も多いと聞いています。

想定している課題をどのように乗り越えていくのか、伺います。

○樹岡都市整備局長 事業化後は、売却を希望される地権者の方々の生活再建を円滑に進めるため、速やかに用地買収を進めることが重要と考えております。このことが工事ヤードの確保など事業を円滑に進める上で欠かせない取組となると考えております。今後は、法定手続や設計などを着実に進めるとともに地権者の皆様の御意向を丁寧にお伺いしながら用地交渉を積極的に進めてまいります。

○森ひろたか委員 様々な課題があろうかと思いますが、丁寧な対応をお願いしたいと思います。

次に、初黄・日ノ出町地区のまちづくりについて伺います。

昨年の決算特別委員会において、にぎわいスポーツ文化局に同地区の質問をさせていただきました。アートによるまちづくりの取組について確認したところです。その後、改めてまちの様子を見てきましたが、飲食店などの商業施設は少なく、人通りもなく、当初の目的であるエリア形成にはまだ程遠い状況だと認識いたしました。

そこで、まちづくりにおける現在の課題について伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 これまで、高架下に整備したアートスタジオや広場、大岡川に水辺活用の一環で整備した栈橋を活用して食や音楽、水上交通などのイベントを地元団体等と協力して実施し、まちのにぎわいを創出してきました。しかし、委員おっしゃるようにまだ一時的なにぎわいとどまっており、アートを基軸にしたこのまちの魅力を発信し、エリアの価値向上につなげていくことが課題と認識し

ております。

○森ひろたか委員 アートによるまちづくりをスタートさせてから約23年が経過しています。コンセプトを大切にすることは大変理解しておりますが、限界があるのではないかと私も認識しています。アートのエリアとか、あとは飲食・商業施設のにぎわいエリアとか、あとは憩いのエリアなど新たな骨格をつくり直す時期に来ているのではないかと思います。

そこで、都市整備局が中心となってまちづくりを進めていくべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 アートによる安全安心なまちづくりという特徴を大事にしつつ、新たなにぎわいの場の創出とまちの情報発信を高めていくことが重要と考えております。熱心に活動されている地元の皆様や民間企業、関係区局と連携しながら、地区の特性である水辺を生かし誰もが訪れたい魅力あるまちづくりに向けまして都市整備局が中心となって取組を進めてまいります。

○森ひろたか委員 ぜひコンセプトも含めてよろしくお願ひしたいと思ひます。

最後に、伊波委員に続いて分煙環境について質問したいと思ひます。

(資料を表示) こちらは資源循環局で私が提案させていただきました密閉型サーキュラー喫煙所です。絵は生成した内容でありますので、御確認いただきたいと思ひますが、今回、私が質問したいのは屋外広告物についてです。屋外広告物として広告費用を徴収することが可能であれば、新たなサーキュラー喫煙所の未来も広がってくると思ひております。

そこで、トレーラーハウスを利用した喫煙所への屋外広告物表示は可能か、伺ひます。

○古檜山地域まちづくり部長 車両のまま利用し広告料収入を得るため屋外広告を車体に表示する場合、横浜市屋外広告物条例に基づき許可が必要です。表示面積の大きさ、材料や構造、設置方法など許可基準に適合していれば許可の対象となります。なお、設置場所等により道路法など他法令の規制を受ける可能性もございます。

○森ひろたか委員 今の御答弁だと建築物でも車両でもオーケーという認識でよろしかったでしょうか。

○古檜山地域まちづくり部長 ただいまの御答弁は委員のスライドでお示しいただいた車両のまま利用するという前提でお答えしてございまして、仮に建築物ということになれば建築基準法等の規制、また、建築物の場合の広告物の基準がございまして、横浜市屋外広告物条例におきましても建築に設置する基準を満たしていれば許可の対象となるということでございます。

○森ひろたか委員 ありがとうございます。現在、庁内プロジェクトで鋭意議論がされているということですが、これを本市としてやるかやらないか、しっかりと進めていくために決めていただいて、分煙環境の整備に向けて力強く進めていただきたいということを最後に要望して質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○磯部圭太副委員長 次に、柏原すぐる委員の質問を許します。（拍手）

○柏原すぐる委員 日本維新の会・無所属の会の柏原です。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに、都市計画マスタープランの区プランについて伺ってまいります。

先ほど福島委員と森委員からも質問がありまして、やはり聞いていて思っていたのは横浜は大きいなど、だからこそ普通に暮らして認知できる範囲でのよりどころという意味でまちのビジョンが必要なのかと認識している次第でございます。スライドでございます。（資料を表示）これは2年前の予算審査でも使ったものでございまして、現在の区プランの策定は、1つ古いマスタープランが策定されてから最大で7年要していたという事実を御指摘したものでございました。このときは改定作業の効率化を図り、短期間で改定できるように取り組むという答弁がございました。こちらのスライドは、さっき御説明がありましたけれども、今回、新しい区プランは区別計画と地域別方針に分かれるという中におきまして、今回、予算概要でも、赤く囲ったところ、令和10年度から令和11年度に改定するという事で短縮化も図られたという状況を理解しております。

そこでも、区プランについて来年度以降どのような手順やスケジュール感で策定を進めていくのか、その流れについて伺います。

○古檜山地域まちづくり部長 区別計画については18区を2つのグループに分けて策定を進める予定でございます。前半の区については令和8年度から素案の検討に着手し、令和9年度に素案公表、意見募集を行い、令和10年度に都市計画審議会を経て策定する予定です。また、後半の区につきましては令和9年度から検討に着手し、令和11年度の策定を目指してまいります。

○柏原すぐる委員 期待しております。区プランを構成する地域別方針、そして区別計画は共に行政資料で終わらせたくないと思ひまして、やはり区民や事業者がこのまちの10年、20年先はどうなるのだろうという手掛かりになるようなまちの絵として示すべきではないでしょうか。

そこで、区民や事業者が関心を持ち、未来が見えるだけでなく具体のアクションにつながるような計画にすべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○樹岡都市整備局長 区別計画の策定に当たりましては、区民の皆様にも長く親しまれてきた商店街などのまち並みや公共施設、川などの自然環境など地域の資源に着目し、これらの価値を高めるまちづくりの将来像を描いていきたいと考えております。このような地域の皆様になじみやすいテーマを中心に構成し、区民や事業者の皆様が手に取りやすく、まちづくりにより関心を持っていただけるようなプランとしていきたいと考えております。

○柏原すぐる委員 手に取りやすいというのは重要かと思ひます。特にここにある立地適正化計画とか土地利用誘導戦略、こうしたものがぜひ盛り込まれてまちが面として発展していく絵ができるといいと思ひております。次の質問に移ります。

次は鶴見区内の地域交通について伺います。

(資料を表示) こちらのスライドは本市の地域交通の全体像が示されておりまして、今回質問する岸谷地区、そしてのーとTSURUMIを示している状況でございます。まず、岸谷地区ですけれども、既にアナウンスをされている取組だけに期待の声も聞いております。

そこで、現在の取組の状況、そして今後どのような手順で具体化をしていくのか、現時点での見通しをお伺いいたします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 移動ニーズ等を調査したアンケートの結果では外出先として鶴見駅周辺が多く、買物や通院などのニーズが見られましたので、これらを踏まえて地域の皆様とともに運行ルート等の検討を進めております。今後は具体的な運行計画を作成し、それを踏まえて運行事業者の選定や車両の調達、運行に必要な法令手続を進めるなど、令和8年度の実証運行開始を目指して取り組んでまいります。

○柏原すぐる委員 アップダウンのある地域でもありますので、今後の見通しをしっかりと示していただくことを要望して、次の質問に移りますが、次はのーとTSURUMIです。スライドを映します。こちらは運行マップマップになりまして、エリアで言うと馬場とか北寺尾、駒岡、こうしたエリアを運行する計画とございますか、今、既に走っている状況でございます。私は昨年8月の開始のときにも地域の説明会も行きましたけれども、今、利用状況はこのような状況になっているということで、毎月400人程度が利用している状況です。少し分かりやすくしたレポートがこちらで、利用者の8割が大人、1割強が未就学児という状況であります。

そこで、現時点の利用状況、収支の状況をどう捉えているのか、そして当初の想定との比較も含めて所感をお伺いいたします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 1日当たりの平均利用者数でございますが、スライドにございましたとおり20人前後で推移しておりまして、今年度の収支率につきましては、昨年12月末時点で約22%となっております。当初の想定では、実証運行1年目は収支率25%以上を期待していますが、やや下回っている状況でありまして、より多くの方に利用いただけるよう利用促進に向けてより一層工夫していく必要があると考えてございます。

○柏原すぐる委員 こちらはスライドでして、先ほどもほかの委員からもありましたけれども、収支率が1年目、2年目、3年目で設定してあって、これを超えていかないと続けられない状況であります。おっしゃるような課題認識がある中で今後どのように取り組み、継続につなげていくのか、これは局長に見解をお伺いいたします。

○樹岡都市整備局長 このデマンド型の運行は、広域に点在する需要を効率的にカバーできるような運行計画いかにつくれるかがポイントになってきます。今年度の実証運行の状況から運行経費を増やさずに運行エリアを拡大できることが確認されたため、夏頃をめどに地域から要望があり、新たな需要が見込める獅子ヶ谷地区の運行エリアを拡大していきます。また、利用意識の醸成に向けまして区と連携して地域とともに

周知、広報に取り組んでまいります。

○**柏原すぐる委員** データを基に運行エリアを広げていくという取組に期待しております。特にバスが入りづらい地域も多くありますので、そうした地域の声、そして、まず1回だけでも利用できるような取組も進めながら、ぜひ取組継続をよろしく願い申し上げます。

次に、京浜臨海部、鶴見区における連節バスの導入について伺います。

こちらでもスライドでございますが、（資料を表示）左側にある絵で言うとオレンジ色で示された場所が末広町でございます。これは予算概要のものですが、エリアコンセプトブックも協議会で策定しております。昨年の決算審査でも触れさせていただきました。これは拡大したところでございますが、来年度にはAGCの研究開発拠点も、足場も取れて見えてきておりますけれども、開始する予定で、これも大きな変化だと。そして、今後も通勤や通学、生活の足としてバスの役割がますます重要だと思っております。

そこで、バスネットワーク維持、確保に向けて連節バスを導入していく狙いについて伺います。

○**松井交通政策部長** 運行本数が多い路線に対し一度に多くの方を運べる連節バスを導入することで、限られた運転士で効率的に輸送力を確保します。これにより生じる運転士や車両といった経営資源を周辺の路線に再配分することによりまして、運転士不足の中でもエリア全体のバスネットワークの維持、確保につなげていくことができると考えています。

○**柏原すぐる委員** こちらのスライドは、末広町でモビリティハブの構想もあるということで、右上の絵には連節バスも入っております。そこで、鶴見区で連節バスを導入していくに当たりまして対象となるエリア、路線の考え方、導入に向けて確認すべき課題、スケジュールなど、取組の方向性を局長に伺います。

○**樹岡都市整備局長** 臨海部に立地する企業の通勤時間帯の輸送力を確保するため、鶴見駅東口からふれーゆままでを運行する路線に連節バスを導入することとし、今年度、運行事業者である川崎鶴見臨港バスと基本協定を締結したところです。連節バス導入に当たり道路の改良が必要になりますので、令和8年度に詳細設計を進め、工事を経て、令和10年度の運行開始を目標に取組を進めてまいります。

○**柏原すぐる委員** 期待しております。

最後に、象徴的な緑の空間創出について伺います。

本なのですけれども、（資料を提示）「フランスのウォーカーシティ」という本で3年前に出たもので拝読された方も多いかと思いますけれども、私も、20年前にはなりますが、パリだとか様々訪れましたが、大きな変化があるのだと認識しております。こちらはスライドでございますが、（資料を表示）パリでは2030年までに500本の通りを緑化、歩行者空間化する目標を掲げているということで、この生物多様性計画にも位置づけているそうであります。こうした事例を見ましても、都市の価値を高める上で緑を戦略的に位置づけることはこれからも重要だと改めて認識しております。

す。こちらスライドでございまして、これは予算概要から引っ張ってまいりましたが、赤四角のところ、都心臨海部みどり空間創出事業ということで予算が計上されておりまして、目標として2か所の創出が示されております。

そこでまず、本事業をこのタイミングで開始する背景をお伺いいたします。

○高井都心活性化推進部長 都心臨海部には海沿いを中心に港湾緑地等のまとまった緑地空間がございます。まちを訪れた際にはみなとみらいなどの都市景観や港町ならではの海のイメージが強いのではないかと考えてございます。今回、水際線のまちづくりが動き出す機会を捉えまして新たな緑空間を創出することで、来街者や市民の皆様身近に緑を実感いただくとともに、昨今の暑さ対策にも寄与することから本事業を開始することといたしましたものでございます。

○柏原すぐる委員 スライドです。絵としては、こうした臨海部のどこかに象徴的なものをつくっていくということだと思います。私も方向性を支持いたしますが、今後、象徴的な緑は完成系もそうですけれども、コンセプトとかスケジュール、そして費用感とか維持管理といったものも伴いますので、説明責任も重要だと思います。

そこで、どのような価値を生む象徴として緑の空間を創造するのか、あわせて、それをどう市民の理解につなげていく、そして育てていくのか、これも局長に伺います。

○樹岡都市整備局長 市民の皆様や来街者の方々が豊かな緑の中で憩い、遊び、交流できる空間や、飲食やイベントなどまちの魅力を楽しみながら歩ける連続した緑空間を整備いたします。また、広がる海や歴史的建造物等のまち並みに緑という魅力を加えることで横浜の新たな象徴となる都市景観を創出します。今後、整備の場所、内容等を検討してまいりますけれども、市民の皆様にも丁寧に御意見を伺いながら検討を進めてまいります。

○柏原すぐる委員 こちらはスライドです。実はこれは昨年のみどり環境局の決算審査で出したのですが、メルボルンを例といたしまして質問して、暑さ対策など緑の効果を評価する指標として樹冠被覆率も有効であり、客観性や分かりやすさ等を勘案しながら検討していく、これは、すみません、答弁としてもらいました。そして、これがメルボルンの雰囲気ですけれども、その際に平原副市長にお伺いしたのが、都心部、駅周辺のまちづくりにおいて緑を積極的に取り入れるべきと質問をしたのですけれども、ここでも、一応、緑は多様な機能があって重要だよねということ、そして、本市でも緑豊かなまちづくりを進めるという答弁もございました。

最後に、鈴木副市長に、そのときに横にもいらっしゃいましたけれども、そこで、まちづくりの観点から緑の量や質、暑さ対策等の効果について、樹冠被覆率など分かりやすい指標を設定しながら都市の価値向上につなげていくべきと考えますが、お伺いいたします。

○鈴木副市長 まず、緑の効果といたしまして以前答弁したとおりかと思いますが、都市景観、それから暑さ、健康、防災、非常に多面的な効果がございます。まちづくりを進める上でこのような効果を市民の皆さんに実感していただくことは非常に重要だ

と私自身も思っております。委員御指摘の指標の設定につきましては、例えば量であれば一般的に緑被率みたいなものもございます。一方で、質については評価する人個々の感覚もございますので、なかなか難しいなとは思っています。事、暑さという意味では御提案いただいた樹冠被覆率も有効かと思いました。今後、都市整備局をはじめとしたこの取組を進める市内の検討体制の中で、御指摘いただきましたので、検討してみたいと思います。

○**柏原すぐる委員** 先日、市民の方から緑よりも駐輪場がいいよと言われました。そのような市民の方にも理解がいただけるようにしっかりと進めていただきたいと思います。

ありがとうございました。（拍手）

○**磯部圭太副委員長** 次に、興石かつ子委員の質問を許します。

○**興石かつ子委員** よろしく願いいたします。栄区の興石かつ子です。

私はこれまで長く地域交通の充実について議会質問に加えて具体的な市民活動としても取り組んできました。道路局や都市整備局の地域交通サポート事業を活用して、旭区の四季めぐり号とか戸塚区のこすずめ号などを参考にしながら地域の方々とワゴン型バスの地域交通導入にチャレンジしましたが、実は高いハードルを実感いたしました。その後、地域交通サポート事業はみんなのおでかけ交通事業として発展し、実証運行のみが補助対象だったところ本格運行時も補助対象となるなど取り組みやすい事業となってきました。また、私が取り組んだように市民からの提案を受けることが基本だったところ、本市側からのプッシュ型を実施していくこととなったことは大きな進歩であると歓迎いたします。地元栄区では銭湯やスーパーや病院や福祉施設などが保有するシャトルバス、タクシーなどを活用しようと工夫を重ねてきていますが、地域交通の中心はやはり路線バスの充実であるということは変わりがないと考えています。みんなのおでかけ交通事業では、まず、バス路線がもともとない空白区を優先して新たな路線確保を図ることになっており、スピーディーにしっかり進めていただきたいと思います。一方で、私が地元で実感するのはもともとバス路線がある地域の減便です。バス路線があるということはバスがありきで生活が成り立ってきた地域なので、そのバスが極端に減少してしまうということは暮らしの前提が崩れてしまうということで、課題は深刻です。空白区への対応と減便問題を両輪で進めるべきと考えます。

そこでまず、市内バス路線の減便の状況について交通政策部長に伺います。

○**松井交通政策部長** 市内バス路線は市営、民営合わせて令和4年4月時点で1日当たり約3万3500便運行されていましたが、令和7年4月時点では3万1500便となり、3年間でおよそ6ポイント減少しています。また、バス事業は人口減少やコロナ禍を契機とした利用者数の落ち込みに伴う収入減、近年の運転士不足の影響など厳しい経営環境となっております。減便が進んでいるものと認識しています。

○**興石かつ子委員** 減便の大きな原因は人手不足にあると思うのですが、何を検

討するにしても全て担い手の問題が現代のあらゆる問題に現れます。いわゆる2024年問題として一昨年大きく報道されたとおり、運転士の労働時間の規制によって運転士不足はより一層進んでしまいました。最も重要な経営資源は人材だということが分かっているにもかかわらず、厳しい経営状態にあるバス事業者は、採用活動の強化とか待遇改善を図ることは企業努力のみでは限界があります。だからこそ、公のサポートとしてその点を支援することは市民の暮らしを支援することに直結していると私は考えます。そのような中、都市整備局では、今年度より民間バス運転士の待遇改善を図るために採用5年目までの運転士を対象とした家賃補助を開始していると伺っています。

そこで、民間バス運転士住居支援事業補助金の申請状況がどのようになっているか、伺います。

○松井交通政策部長 本年2月時点で市内を運行する民間バス事業者のうち5社から、53名分の申請を受けています。なお、バス事業者を通じて補助対象となる運転士にアンケートを行った結果、経済的に安心して働けるようになったなど本補助が好意的に受け止められており、待遇改善に一定の効果があったのではないかと認識しています。

○輿石かつ子委員 すみません、53名ということですがけれども、想定は何名ぐらいを想定していたのですか。

○松井交通政策部長 予算編成の時点で制度設計をする際には250名を想定しておりました。

○輿石かつ子委員 かなり申請数が少ないという印象ですが、待遇改善という直接的な補助にもかかわらず想定していたほどに行き渡らないというのは、どこかにボトルネックがあるのではないかと分析する必要があると考えます。私の地元である栄区や戸塚区では神奈中バスと江ノ電バスが運行しており、特に栄区は市営バスはないのです。この2社に区民の重要な移動手段を頼っています。中でも江ノ電バスの営業所は栄区内を貫く県道沿いにありまして、大変身近なのにもかかわらず、営業所の所在地が鎌倉市であるため補助対象外だったのだと理解しています。横浜市民の生活を支え、利便性維持のために労働してくださっている事業所の不利益となっていないのか、状況の改善が必要だと思います。都市整備局として早速補助要綱を改正して下さったと伺っていますが、一部の市外営業所に勤務する運転士さんも新たに補助の対象とすると伺っています。

そこで、新たに補助対象とする市外営業所をどのように選定していくのか、交通政策部長に伺います。

○松井交通政策部長 市外に所在する営業所のうち市内での総運行距離が5割以上となる営業所も市内のバスネットワークを支えていることから、そこに勤務する運転士も補助対象とすることといたしました。具体的には江ノ電バス鎌倉営業所、東急バス虹が丘営業所、京急バス追浜営業所に勤務する運転士を新たに対象とする予定です。

○輿石かつ子委員 視点を広げて市民のためになるような素早い改正を評価させていただきたいと思います。もう一つ私が疑問に感じているのは、この補助に対しての対象

が採用5年目までの運転士さんだけになっているということなのです。実際には熟練した運転士さんにこそ支援していくことが将来的には必要なのではないかと思います。一層活用しやすい制度にするように改善を検討していただきたいと思います。

そこで、補助制度が採用5年目までの運転士に限定されていますが、例えば、まずは採用10年目までの運転士さんに拡充するなど、将来にわたって運転士の確保につながる制度に改善するべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○**樹岡都市整備局長** 本制度を開始するに当たりましてバス事業者にアンケートを行っております。その結果として、入社から5年以内の運転士の離職率がほかに比べると非常に高いという傾向にございましたので、この層への支援を重点的に行うことが効果的な制度になると考え、5年目までの運転士を補助対象としているものでございます。今後、補助金の申請状況ですとか運転士の充足率、離職状況などを継続的に把握しながら安定的に運転士の確保につながる制度となるよう適切に判断してまいります。

○**輿石かつ子委員** まずは10年目まで拡充していこうかという方針はどうですか。

○**樹岡都市整備局長** 本当に採用5年目までに辞めてしまう方が多いのです。6年目以降は定着して辞められる人が極端に減っていくという傾向にございますから、まずは手当てすべき、最初にバス運転士さんになって何年か運転士を続けていくと、その期間をしっかりと支援していきたいと考えております。

○**輿石かつ子委員** 確かに何年なら大丈夫という線引きがはっきりできるわけではないですけれども、やっと5年たって6年目になると住居補助がなくなってしまうというのはモチベーションが相当下がってしまうのではないかと思いますので、やはり長い目で見て支援していただくようにしていただきたいと思います。路線バスの減便がこれ以上進まないように補助制度をより実効性の高いものにしていただきたいと思います。先ほど伊波委員から打ち出の小づちという話が出ましたけれども、横浜のみなとみらい21は飛鳥田市政時代の政策なのです。

飛鳥田市政、高秀さん、中田さんとずっと綿々と打ち出の小づちが我々の暮らしを豊かにしていて、打ち出の小づちから出てきた小判を何に使うのかを都市整備局さんもしっかり考えていって、こういう実際に暮らしを支えてくださっている、労働してくださる皆さんにこそ、その小づちから出てきた小判を使っていくべきではないかと私は思いますけれども、これを副市長はどのように考えますか。

○**鈴木副市長** まず、伊波委員からありました、みなとみらいが打ち出の小づちということで、今、現役世代は、先人たちに大きな感謝の意を持って、みなとみらいのまちをより発展させていきたいという思いを強く持って、ビジョンの改定なども取り組んでいるところでございます。まずは小づちをより大きなものにしていきたいと思っています。そこだけではありませんが、そうして得られた収入をしっかりと市民に還元していくべき、それもそのとおりでございます。福祉、子育て、様々な分野から求められるものだと思いますが、地域の足を確保していくことも非常に重要な施策でございますので、1つの大きな使用目的という捉え方もしてこの制度の発展につなげてま

いりたいと思います。

○**奥石かつ子委員** 大変長くなって恐縮ですけれども、飛鳥田さんという革新で有名だった市長が打ち出の小づちをつくり、その後、高秀さんという箱物と言われていたあの市長が、実は地域包括ケアを支える地域ケアプラザをつかった市長なのです。やはりお金をつくり出し、それを福祉に回していくことを横浜市は大都市としてずっとやってきていますから、都市整備局さんに期待したいところです。福祉と連携していただきますようによろしくお願いいたします。

ありがとうございました。（拍手）

○**磯部圭太副委員長** ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

都市整備局関係の審査はこの程度にとどめて、常任委員会に審査を委嘱し、来る3月10日午前10時から道路局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**磯部圭太副委員長** 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○**磯部圭太副委員長** 本日はこれをもって閉会いたします。

午後4時32分閉会

速報版